

平成27年度

愛知県江南市 特別会計 水道事業会計 予算書及び予算説明書

目 次

I 特別会計

平成27年度江南市国民健康保険特別会計	1
平成27年度江南市横田教育文化事業特別会計	37
平成27年度江南市公共下水道事業特別会計	49
給与費明細書	72
継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	78
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	80
平成27年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	81
給与費明細書	98
平成27年度江南市介護保険特別会計	105
給与費明細書	144
平成27年度江南市後期高齢者医療特別会計	145

II 水道事業会計

平成27年度江南市水道事業会計	161
平成27年度江南市水道事業会計予算実施計画	164
平成27年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	168
給与費明細書	170
債務負担行為に関する調書	176
平成27年度江南市水道事業予定貸借対照表	178
平成26年度江南市水道事業予定損益計算書	182
平成26年度江南市水道事業予定貸借対照表	184
平成27年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	188

平成27年度

江南市国民健康保険

特別会計

平成 27 年議案第 号

平成 27 年度江南市国民健康保険特別会計予算

平成 27 年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,014,808 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 27 年 2 月 25 日 提出

江南市長 堀 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 2,274,897
	1 国民健康保険税	2,274,897
2 国庫支出金		2,196,852
	1 国庫負担金	1,882,721
	2 国庫補助金	314,131
3 療養給付費交付金		300,001
	1 療養給付費交付金	300,001
4 前期高齢者交付金		2,875,511
	1 前期高齢者交付金	2,875,511
5 県支出金		605,211
	1 県負担金	74,651
	2 県補助金	530,560
6 共同事業交付金		2,487,993
	1 共同事業交付金	2,487,993
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
8 繰入金		872,120
	1 一般会計繰入金	872,120
9 繰越金		383,916
	1 繰越金	383,916
10 諸収入		18,305
	1 延滞金、加算金及び過料	10,103
	2 預金利子	1
	3 雑収入	8,201
歳入合計		12,014,808

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 108
	1 総務管理費	108
2 保険給付費		7,393,054
	1 療養諸費	7,321,054
	2 保険給付諸費	72,000
3 後期高齢者支援金等		1,413,150
	1 後期高齢者支援金等	1,413,150
4 前期高齢者納付金等		1,050
	1 前期高齢者納付金等	1,050
5 老人保健拠出金		100
	1 老人保健拠出金	100
6 介護納付金		530,000
	1 介護納付金	530,000
7 共同事業拠出金		2,487,993
	1 共同事業拠出金	2,487,993
8 保健事業費		172,924
	1 特定健康診査等事業費	137,146
	2 保健事業費	35,778
9 公債費		325
	1 公債費	325
10 諸支出金		11,102
	1 償還金及び還付加算金	11,102
11 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
12 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	12,014,808

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 2,274,897	千円 2,281,015	千円 6,118
2 国庫支出金	2,196,852	2,126,535	70,317
3 療養給付費交付金	300,001	300,001	0
4 前期高齢者交付金	2,875,511	2,940,457	64,946
5 県支出金	605,211	583,386	21,825
6 共同事業交付金	2,487,993	994,877	1,493,116
7 財産収入	2	2	0
8 繰入金	872,120	765,307	106,813
9 繰越金	383,916	378,061	5,855
10 諸収入	18,305	18,305	0
歳入合計	12,014,808	10,387,946	1,626,862

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1総務費	108	999	891
2保険給付費	7,393,054	7,191,389	201,665
3後期高齢者支援金等	1,413,150	1,430,150	17,000
4前期高齢者納付金等	1,050	1,650	600
5老人保健拠出金	100	100	0
6介護納付金	530,000	590,000	60,000
7共同事業拠出金	2,487,993	994,877	1,493,116
8保健事業費	172,924	162,352	10,572
9公債費	325	325	0
10諸支出金	11,102	11,102	0
11基金積立金	2	2	0
12予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	12,014,808	10,387,946	1,626,862

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
108			
1,744,560		4,120,212	1,528,282
659,787			753,363
			1,050
			100
248,305			281,695
106,660		2,381,333	
42,642		52,383	77,899
			325
			11,102
		2	
			5,000
2,802,062		6,553,930	2,658,816

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	2,274,897	2,281,015	6,118
1	国民健康保険税	2,274,897	2,281,015	6,118
1	一般被保険者国民健康保険税	2,184,890	2,160,675	24,215
2	退職被保険者等国民健康保険税	90,007	120,340	30,333
2	国庫支出金	2,196,852	2,126,535	70,317
1	国庫負担金	1,882,721	1,814,787	67,934
1	療養給付費等負担金	1,808,070	1,745,463	62,607

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分			
2	後期高齢者支援金分現年課税分	443,567	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 485,835,000円 × 0.913	
3	介護納付金分現年課税分	181,340	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 198,620,000円 × 0.913	
4	医療給付費分滞納繰越分	137,153	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 1,203,103,000円 × 0.114	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,226	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 194,970,000円 × 0.114	
6	介護納付金分滞納繰越分	19,089	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 167,452,000円 × 0.114	
1	医療給付費分現年課税分	50,211	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税現年課税分 51,764,000円 × 0.97	
2	後期高齢者支援金分現年課税分	16,331	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 16,837,000円 × 0.97	
3	介護納付金分現年課税分	17,595	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税現年課税分 18,140,000円 × 0.97	
4	医療給付費分滞納繰越分	4,364	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 37,953,000円 × 0.115	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	575	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 5,003,000円 × 0.115	
6	介護納付金分滞納繰越分	931	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 8,104,000円 × 0.115	
1	現年度分	1,808,069	現年度療養給付費負担金 3,759,829,000円 × 0.32 介護納付金負担金 530,000,000円 × 0.32	1,203,145 169,600

2 款 国庫支出金
5 款 県支出金

3 款 療養給付費交付金

4 款 前期高齢者交付金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	2 高額医療費共同事業負担金	53,330	49,092	4,238
	3 特定健康診査等負担金	21,321	20,232	1,089
	2 国庫補助金	314,131	311,748	2,383
	1 財政調整交付金	314,131	311,748	2,383
3	療養給付費交付金	300,001	300,001	0
	1 療養給付費交付金	300,001	300,001	0
	1 療養給付費交付金	300,001	300,001	0
4	前期高齢者交付金	2,875,511	2,940,457	64,946
	1 前期高齢者交付金	2,875,511	2,940,457	64,946
	1 前期高齢者交付金	2,875,511	2,940,457	64,946
5	県支出金	605,211	583,386	21,825
	1 県負担金	74,651	69,324	5,327
	1 高額医療費共同事業負担金	53,330	49,092	4,238
	2 特定健康診査等負担金	21,321	20,232	1,089

節		金 額	説 明
区 分			
			後期高齢者支援金負担金 1,360,388,000円 × 0.32 435,324
2	過 年 度 分		1 過年度療養給付費等負担金
1	現 年 度 分	53,330	高額医療費共同事業負担金 213,322,000円 × 1/4
1	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	21,321	特定健康診査等負担金
1	普 通 調 整 交 付 金	306,504	普通調整交付金
2	特 別 調 整 交 付 金	7,627	特別調整交付金
1	現 年 度 分	300,000	現年度療養給付費等交付金
2	過 年 度 分		1 過年度療養給付費等交付金
1	現 年 度 分	2,875,511	前期高齢者交付金
1	現 年 度 分	53,330	高額医療費共同事業負担金 213,322,000円 × 1/4
1	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	21,321	特定健康診査等負担金

5 款 県支出金
8 款 繰入金

6 款 共同事業交付金
9 款 繰越金

7 款 財産収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 県補助金	530,560	514,062	16,498
	1 財政調整交付金	530,560	514,062	16,498
	6 共同事業交付金	2,487,993	994,877	1,493,116
	1 共同事業交付金	2,487,993	994,877	1,493,116
	1 高額医療費共同事業交付金	213,322	196,370	16,952
	2 保険財政共同安定化事業交付金	2,274,671	798,507	1,476,164
	7 財産収入	2	2	0
	1 財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0
	8 繰入金	872,120	765,307	106,813
	1 一般会計繰入金	872,120	765,307	106,813
	1 一般会計繰入金	872,120	765,307	106,813
	9 繰越金	383,916	378,061	5,855
	1 繰越金	383,916	378,061	5,855
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	383,915	378,060	5,855

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
	1 財政調整交付金	530,560		財政調整交付金
	1 現年度分	213,322		高額医療費共同事業交付金
	1 現年度分	2,274,671		保険財政共同安定化事業交付金
	1 利子及び配当金		2 江南市国民健康保険事業基金利子	
	1 保険基盤安定繰入金	391,988		保険基盤安定繰入金
	2 その他一般会計繰入金	480,132		出産育児一時金繰入金 28,520 その他一般会計繰入金 414,979 国保財政安定化支援事業繰入金 36,633
	1 療養給付費交付金繰越金		1 療養給付費等交付金繰越金	
	1 その他繰越金	383,915		その他繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
10	諸収入	18,305	18,305	0
	1 延滞金、加算金及び過料	10,103	10,103	0
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	8,201	8,201	0
	1 一般被保険者第三者納付金	7,500	7,500	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	100	100	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	100	100	0
	計	12,014,808	10,387,946	1,626,862

節		金 額	説 明
区 分			
1- 被 保 險 者 延 滞 金	10,000	10,000	一般被保険者延滞金
1退 職 被 保 險 者 等 延 滞 金	100	100	退職被保険者等延滞金
1- 被 保 險 者 加 算 金	1	1	一般被保険者加算金
1退 職 被 保 險 者 等 加 算 金	1	1	退職被保険者等加算金
1過 料	1	1	過料
1預 金 利 子	1	1	預金利子
1- 被 保 險 者 第 三 者 納 付 金	7,500	7,500	一般被保険者第三者納付金
1退 職 被 保 險 者 等 第 三 者 納 付 金	500	500	退職被保険者等第三者納付金
1- 被 保 險 者 返 納 金	100	100	一般被保険者不当利得返還金
1退 職 被 保 險 者 等 返 納 金	1	1	退職被保険者等不当利得返還金
1雑 入	100	100	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

1 - 1 - 1 一般管理費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1- 一般 管理費	108	999	891	108			13委託料	108	
計	108	999	891	108					

事業	説明
〔国民健康保険システム改修事業（給付）〕 13 委託料 システム改修委託料	108 特定財源 国 108千円 特別調整交付金 調整交付金・事業実績報告書作成システムの改修

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

2 - 1 - 1 療養諸費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1療 養 諸 費	7,321,054	7,119,389	201,665	1,744,560		4,091,692	12役務費 19負担金、 補助及び 交付金	18,758 7,302,296	

事業	説明
〔保険給付事業〕 ・一般被保険者療養給付支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費	7,321,054 6,161,612 特定財源 国 1,057,221千円 現年度療養給付費負担金 国 128,850千円 普通調整交付金 国 6,607千円 特別調整交付金 県 340,293千円 財政調整交付金 そ 9,122千円 現年度療養給付費等交付金 そ 2,526,754千円 前期高齢者交付金 そ 93,725千円 高額医療費共同事業交付金 そ 344,446千円 保険基盤安定繰入金 そ 318,619千円 その他一般会計繰入金 そ 32,190千円 国保財政安定化支援事業繰入金 そ 10,000千円 一般被保険者延滞金 そ 1千円 一般被保険者加算金 そ 1千円 過料 そ 7,500千円 一般被保険者第三者納付金 そ 100千円 一般被保険者不当利得返還金 1人当たり負担額 19,598円 × 12月 対象人員 26,200人

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事業		備	考
・退職被保険者等療養給付支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費	251,036	特定財源 そ 250,434千円 現年度療養給付費等交付金 そ 100千円 退職被保険者等延滞金 そ 1千円 退職被保険者等加算金 そ 500千円 退職被保険者等第三者納付金 そ 1千円 退職被保険者等不当利得返還金 1人当たり負担額 23,244円 × 12月 対象人員 900人	
・一般被保険者療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	117,606	特定財源 国 20,179千円 現年度療養給付費負担金 国 2,459千円 普通調整交付金 国 126千円 特別調整交付金 県 6,495千円 財政調整交付金 そ 174千円 現年度療養給付費等交付金 そ 48,228千円 前期高齢者交付金 そ 1,788千円 高額医療費共同事業交付金 そ 6,574千円 保険基盤安定繰入金 そ 6,081千円 その他一般会計繰入金 そ 614千円 国保財政安定化支援事業繰入金 そ 100千円 療養費分指定公費収入 9,800,447円 × 12月	
・退職被保険者等療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費	3,553	特定財源 そ 3,553千円 現年度療養給付費等交付金 296,043円 × 12月	
・一般被保険者高額療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費	731,465	特定財源 国 125,506千円 現年度療養給付費負担金 国 15,296千円 普通調整交付金 国 784千円 特別調整交付金 県 40,397千円 財政調整交付金 そ 1,083千円 現年度療養給付費等交付金 そ 299,959千円 前期高齢者交付金 そ 11,126千円 高額医療費共同事業交付金 そ 40,890千円 保険基盤安定繰入金 そ 37,824千円 その他一般会計繰入金 そ 3,821千円 国保財政安定化支援事業繰入金	
・退職被保険者等高額療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	35,493	特定財源 そ 35,493千円 現年度療養給付費等交付金	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	7,321,054	7,119,389	201,665	1,744,560		4,091,692	1,484,802		

説		明	
事業		備	考
<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 	1,390	特定財源 国 239千円 国 29千円 国 2千円 県 77千円 そ 2千円 そ 570千円 そ 2千円 そ 78千円 そ 72千円 そ 8千円	現年度療養給付費負担金 普通調整交付金 特別調整交付金 財政調整交付金 現年度療養給付費等交付金 前期高齢者交付金 高額医療費共同事業交付金 保険基盤安定繰入金 その他一般会計繰入金 国保財政安定化支援事業繰入金
<ul style="list-style-type: none"> 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費 	139	特定財源 そ 139千円	現年度療養給付費等交付金
<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者移送費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費 	1		
<ul style="list-style-type: none"> 退職被保険者等移送費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費 	1		
<ul style="list-style-type: none"> 審査支払手数料支払事業 12 役務費 審査支払手数料 	18,758		

歳出
2款 保険給付費
2項 保険給付諸費

2 - 2 - 1 保険給付諸費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	72,000	72,000	0			28,520	43,480	19 負担金、補助及び交付金	72,000
計	72,000	72,000	0			28,520	43,480		

説 明	
事業	備考
【保険給付事業】 ・ 出産育児一時金支給事業 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金 ・ 葬祭費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 葬祭費	72,000 63,000 特定財源 そ 28,520千円 出産育児一時金繰入金 420,000円 × 150人 9,000 50,000円 × 180人

3款 後期高齢者支援金等
1項 後期高齢者支援金等

3 - 1 - 1 後期高齢者支援金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期高齢者支援金	1,413,150	1,430,150	17,000	659,787			753,363	19 負担金、補助及び交付金	1,413,150
計	1,413,150	1,430,150	17,000	659,787			753,363		

説 明	
事業	備考
【保険給付事業】 ・ 後期高齢者支援金支払事業 19 負担金、補助及び交付金 後期高齢者支援金 ・ 後期高齢者関係事務費拠出金支払事業 19 負担金、補助及び交付金 後期高齢者関係事務費拠出金	1,413,150 1,413,000 特定財源 国 435,324千円 後期高齢者支援金負担金 国 125,155千円 普通調整交付金 県 99,308千円 財政調整交付金 150

歳出
4款 前期高齢者納付金等
1項 前期高齢者納付金等

4 - 1 - 1 前期高齢者納付金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1前期 高齢者 納付金	1,050	1,650	600				1,050	19負担金、 補助及び 交付金	1,050
計	1,050	1,650	600				1,050		

説明	
事業	備考
【保険給付事業】 ・前期高齢者納付金支払事業 19負担金、補助及び交付金 前期高齢者納付金 ・前期高齢者関係事務費拠出金支払事業 19負担金、補助及び交付金 前期高齢者関係事務費拠出金	1,050 900 150

5款 老人保健拠出金
1項 老人保健拠出金

5 - 1 - 1 老人保健拠出金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1老人 保健 拠出金	100	100	0				100	19負担金、 補助及び 交付金	100
計	100	100	0				100		

説明	
事業	備考
【保険給付事業】 ・老人保健事務費拠出金支払事業 19負担金、補助及び交付金 老人保健事務費拠出金	100

歳出
6款 介護納付金
1項 介護納付金

6-1-1 介護納付金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1介護 納付金	530,000	590,000	60,000	248,305			281,695	19負担金、 補助及び 交付金	530,000
計	530,000	590,000	60,000	248,305			281,695		

説		明	
事業		備	考
〔保険給付事業〕 ・介護納付金支払事業 19負担金、補助及び交付金 介護納付金	530,000	特定財源 国 169,600千円 国 34,715千円 県 43,990千円	介護納付金負担金 普通調整交付金 財政調整交付金

7款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

7-1-1 共同事業拠出金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1共 同 事 業 拠 出 金	2,487,993	994,877	1,493,116	106,660		2,381,333	19負担金、 補助及び 交付金	2,487,993	
計	2,487,993	994,877	1,493,116	106,660		2,381,333			

説		明	
事業		備	考
〔保険給付事業〕 ・高額医療費共同事業医療費拠出金支払事業 19負担金、補助及び交付金 高額医療費共同事業医療費拠出金	2,487,993 213,322	特定財源 国 53,330千円 県 53,330千円 そ 106,662千円	高額医療費共同事業負担金 高額医療費共同事業負担金 高額医療費共同事業交付金
・保険財政共同安定化事業拠出金支払事業 19負担金、補助及び交付金 保険財政共同安定化事業拠出金	2,274,671	特定財源 そ 2,274,671千円	保険財政共同安定化事業交付金

歳出
8款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

8-1-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	137,146	126,480	10,666	42,642		52,383	42,121	13 委託料	137,146
計	137,146	126,480	10,666	42,642		52,383	42,121		

説		明	
事業		備考	
〔特定健康診査・特定保健指導事業〕 ・特定健康診査・特定保健指導委託事業 13 委託料	137,146	特定財源 国 21,321千円 県 21,321千円 そ 52,383千円	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金 その他一般会計繰入金
特定健康診査委託料 (眼底委託あり)	130,990	1人当たり負担額 対象人員	13,700円 4,300人
特定健康診査委託料 (眼底委託なし)	6,156	1人当たり負担額 対象人員	10,600円 6,800人
特定保健指導委託料 (動機付け支援)		1人当たり負担額 対象人員	7,560円 500人
特定保健指導委託料 (積極的支援)		1人当たり負担額 対象人員	23,760円 100人

8款 保健事業費
2項 保健事業費

8-2-1 保健事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	35,778	35,872	94				35,778	1 需用費	1,814
								12 役務費	4,025
								13 委託料	29,939

説		明	
事業		備考	
〔保険給付事業〕 ・啓発事業	956		
11 需用費			
消耗品費	60		
一般事業用			
印刷製本費	896		
一般事業用			
〔医療費通知事業〕	4,582		
11 需用費	858		
印刷製本費			
一般事業用			
12 役務費	3,724		
郵便料			

歳出
8款 保健事業費
2項 保健事業費

8 - 2 - 1 保健事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	35,778	35,872	94				35,778		

説		明	
事業		備考	
〔保健事業〕	30,039		
12 役務費	100	総合健康診査 1人当たり負担額 21,900円 対象人員 1,000人	
郵便料		脳ドック 1人当たり負担額 13,500円 対象人員 450人	
13 委託料	29,939	肺がん検査 1人当たり負担額 5,610円 対象人員 350人	
総合健康診査委託料			
〔後発医薬品差額通知事業〕	201		
12 役務費			
郵便料	136		
後発医薬品差額通知作成手数料	65		

9款 公債費
1項 公債費

9 - 1 - 1 公債費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	325	325	0				325	23償還金、 利子及び 割引料	325
計	325	325	0				325		

説		明	
事業		備考	
〔保険給付事業〕	325		
・一時借入金利子支払事業			
23 償還金、利子及び割引料			
一時借入金利子			

歳出
10款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

10-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1償還金 及び 還付 加算金	11,102	11,102	0				11,102	23償還金、 利子及び 割引料	11,102
計	11,102	11,102	0				11,102		

説 明	
事業	備考
[保険給付事業] ・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・ 還付加算金支払事業 23償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税過年度過誤納 還付金・還付加算金 11,102 11,000	
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金 ・還付加算金支払事業 23償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税過年度過誤 納還付金・還付加算金 100	
・過年度国庫支出金返納金支払事業 23償還金、利子及び割引料 過年度国庫支出金返納金 1	
・過年度療養給付費交付金返納金支払事業 23償還金、利子及び割引料 過年度療養給付費交付金返納金 1	

11款 基金積立金
1項 基金積立金

11-1-1 基金積立金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1基金 積立金	2	2	0			2		25積立金	2
計	2	2	0			2			

説 明	
事業	備考
[保険給付事業] ・江南市国民健康保険事業基金利子積立事業 25積立金 基金利子積立金 2	特定財源 そ 2千円 江南市国民健康保険事業基金利子

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1予備費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

説明	
事業	備考

平成27年度

江南市横田教育文化事業

特別会計

平成27年議案第 号

平成27年度江南市横田教育文化事業特別会計予算

平成27年度江南市の横田教育文化事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,294千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月25日 提出

江南市長 堀 元

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 475
	1 財 産 運 用 収 入	475
2 繰 入 金		817
	1 基 金 繰 入 金	817
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 預 金 利 子	1
歳 入	合 計	1,294

歳出

款	項	金額
1 教育文化事業費		千円 1,294
	1 教育文化振興費	1,294
歳出	合計	1,294

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	千円 475	千円 470	千円 5
2 繰入金	817	824	7
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,294	1,296	2

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1教育文化事業費	1,294	1,296	2
歳出合計	1,294	1,296	2

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,292	2
		1,292	2

2 歳 入

1 款 財産収入
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	財産収入	475	470	5
	1 財産運用収入	475	470	5
	1 1 利子及び配当金	475	470	5
2	繰入金	817	824	7
	1 基金繰入金	817	824	7
	1 1 基金繰入金	817	824	7
3	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	1 1 預金利子	1	1	0
計		1,294	1,296	2

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金			
1	基金繰入金	817	江南市横田教育文化事業基金繰入金	
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	
1	預金利子	1	預金利子	

3 歳 出

1款 教育文化事業費
1項 教育文化振興費

1 - 1 - 1 教育文化振興費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1教育 文化 振興費	1,294	1,296	2			1,292	2	8報償費	231
								1需用費	27
								12役務費	18
								14使用料 及び 賃借料	58
								19負担金、 補助及び 交付金	560
								28繰出金	400
計	1,294	1,296	2			1,292	2		

事業	金額	備考
〔横田教育文化振興事業〕	1,294	
・作文コンクール事業	894	
8報償費	231	特定財源
作文審査委員謝礼	60	そ 475千円 江南市横田教育文化事業基金利子
作文応募参加賞	171	そ 417千円 江南市横田教育文化事業基金繰入金
11需用費	27	江南市横田教育文化事業弁論大会
消耗品費		
一般事業用		
12役務費	18	開催予定日 平成 27年 10月 31日 (土)
郵便料		場所 市民文化会館
14使用料及び賃借料	58	内容 入賞者の発表会及び賞状等授与式の開催
文化会館使用料		
19負担金、補助及び交付金	560	
奨学資金交付金		
・市立図書館図書整備事業	400	
28繰出金		特定財源
一般会計繰出金(横田文庫用)		そ 400千円 江南市横田教育文化事業基金繰入金

平成27年度

江南市公共下水道事業

特別会計

平成27年度江南市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度江南市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,401,732千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成27年2月25日 提出

江南市長 堀 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 162,040
	1 負担金	162,040
2 使用料及び手数料		275,389
	1 使用料	275,297
	2 手数料	92
3 国庫支出金		422,100
	1 国庫交付金	422,100
4 県支出金		400
	1 県補助金	400
5 繰入金		716,743
	1 一般会計繰入金	716,743
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		68,959
	1 延滞金及び加算金	1
	2 預金利子	1
	3 雑収入	68,957
8 市債		756,100
	1 市債	756,100
歳入合計		2,401,732

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 364,272
	1 総務管理費	364,272
2 下水道事業費		1,382,349
	1 下水道事業費	1,382,349
3 公債費		655,111
	1 公債費	655,111
歳出合計		2,401,732

第2表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	707,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	48,400			
計	756,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 162,040	千円 47,621	千円 114,419
2 使用料及び手数料	275,389	252,817	22,572
3 国庫支出金	422,100	169,893	252,207
4 県支出金	400	1,000	600
5 繰入金	716,743	771,002	54,259
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	68,959	26,028	42,931
8 市債	756,100	470,200	285,900
歳入合計	2,401,732	1,738,562	663,170

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1総務費	364,272	376,704	12,432
2下水道事業費	1,382,349	720,162	662,187
3公債費	655,111	641,696	13,415
歳出合計	2,401,732	1,738,562	663,170

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
6,500		350,939	6,833
416,000	756,100	210,248	1
		650,817	4,294
422,500	756,100	1,212,004	11,128

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
4 款 県支出金

2 款 使用料及び手数料
5 款 繰入金

3 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	分担金及び負担金	162,040	47,621	114,419
	1 負担金	162,040	47,621	114,419
	1 下水道事業費負担金	162,040	47,621	114,419
2	使用料及び手数料	275,389	252,817	22,572
	1 使用料	275,297	252,679	22,618
	1 下水道使用料	275,297	252,679	22,618
	2 手数料	92	138	46
	1 下水道手数料	92	138	46
3	国庫支出金	422,100	169,893	252,207
	1 国庫交付金	422,100	169,893	252,207
	1 総務費交付金	6,500	7,500	1,000
	2 下水道事業費交付金	415,600	162,393	253,207
4	県支出金	400	1,000	600
	1 県補助金	400	1,000	600
	1 下水道事業費県補助金	400	1,000	600
5	繰入金	716,743	771,002	54,259
	1 一般会計繰入金	716,743	771,002	54,259

節		金 額	説 明
区 分			
1下 水 道 費 担 金		162,040	現年度分公共下水道事業受益者負担金 51,031 滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 370 下水道事業工事等負担金 110,639
1下 水 道 使 用 料		275,297	現年度分下水道使用料 273,682 滞納繰越分下水道使用料 1,615
1下 水 道 手 数 料		92	指定工事店指定手数料 40 責任技術者登録手数料 52
1総 務 管 理 費 交 付 金		6,500	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 15,000,000円 × 1/3 3,000,000円 × 1/2
1下 水 道 事 業 交 付 金		415,600	污水处理施設整備交付金 46,800 93,600,000円 × 1/2 社会資本整備総合交付金（下水道事業） 368,800 737,600,000円 × 1/2
1下 水 道 事 業 補 助 金		400	公共下水道事業費補助金 4,000,000円 × 1/10

歳 入

5款 繰入金
8款 市債

6款 繰越金

7款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 一般会計繰入金	716,743	771,002	54,259
6	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
7	諸収入	68,959	26,028	42,931
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	68,957	26,026	42,931
	1 雑入	68,957	26,026	42,931
8	市債	756,100	470,200	285,900
	1 市債	756,100	470,200	285,900
	1 下水道事業債	756,100	470,200	285,900
	計	2,401,732	1,738,562	663,170

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	一般会計繰入金	716,743	一般会計繰入金	
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	
1	延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金	
1	預金利子	1	預金利子	
1	雑入	68,957	コピー等実費徴収金 江南市下水道排水設備指針売捌収入 消費税等還付金 五条川右岸流域下水道維持管理費立替金償還金	2 98 11,028 57,829
1	公共下水道事業債	707,700	公共下水道事業債	
2	流域下水道事業債	48,400	流域下水道事業債	

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

1-1-1 総務管理費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1総務 管理費	364,272	376,704	12,432	6,500		350,939	6,833	給料	19,425
								職員 手当等	12,287
								共済費	5,998
								積金	1,908
								報償費	40
								旅費	72
								1需用費	2,329
								12役務費	451
								13委託料	5,804
								14使用料 及び 賃借料	15,815
								19負担金、 補助及び 交付金	298,610
								23償還金、 利子及び 割引料	60
								27公課費	1,473

事業	金額	備考
〔人件費等〕	37,704	
2給料	19,425	戦略プロジェクト
一般職給		
3職員手当等	12,287	以下、全て戦略プロジェクト
管理職手当	1,343	
扶養手当	624	特定財源
地域手当	856	そ 22,514千円 下水道使用料
住居手当	648	そ 8,456千円 一般会計繰入金
通勤手当	346	
時間外勤務手当	782	
期末手当	4,728	
勤勉手当	2,713	
児童手当	240	
管理職員特別勤務手当	7	
4共済費	5,992	
職員共済組合負担金	5,914	
地方公務員災害補償基金負担金	58	
労働保険料	20	
〔下水道使用料賦課徴収事業〕	13,498	
・下水道使用料事業		
12役務費	1	特定財源
郵便料		そ 13,498千円 下水道使用料
19負担金、補助及び交付金	13,437	収納事務処理 46,947件
下水道使用料収納事務負担金		
23償還金、利子及び割引料	60	
過誤納還付金及び還付加算金		
〔受益者負担金賦課徴収事業〕	5,108	
・受益者負担金事業		
14使用料及び賃借料		特定財源
電算システム使用料		そ 5,108千円 下水道使用料
〔下水道啓発事業〕	438	
8報償費	40	特定財源
下水道いろいろコンクール参加賞		そ 438千円 下水道使用料
11需用費	104	
消耗品費		
一般事業用		
12役務費	216	
郵便料		
14使用料及び賃借料	78	
会場借上料	68	
テント借上料	10	
〔下水道経営事業〕	19,410	
・起債管理事業	18	
13委託料	5	特定財源
起債管理システム保守委託料		そ 18千円 下水道使用料
14使用料及び賃借料	13	
起債管理システム借上料		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事業		備	考
・下水道経理事務事業	19,392		
4 共済費	3	特定財源	
労働保険料		そ 19,392千円	下水道使用料
7 賃金	954		
臨時職員等賃金			
9 旅費	55		
普通旅費	38		
研修旅費	17		
11 需用費	88		
消耗品費			
参考図書	35		
職員被服等貸与品	17		
事務用	36		
12 役務費	222		
電話料	40		
下水道賠償責任保険料	182		
13 委託料	11		
検便委託料			
14 使用料及び賃借料	10,616		
コピー機借上料	298		
電話機器借上料	201		
事務室借上料	5,177		
電算システム使用料	4,940		
19 負担金、補助及び交付金	5,970		
日本下水道協会負担金	125		
愛知県下水道協会負担金	8		
中部地方下水道協会負担金	25		
研修会等参加負担金	171		
水道事業会計人件費負担金	5,641		
27 公課費	1,473		
消費税及び地方消費税			
〔五条川右岸流域下水道事業〕	260,482		
19 負担金、補助及び交付金		特定財源	
五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	260,379	そ 202,653千円	下水道使用料
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	103	そ 57,829千円	五条川右岸流域下水道維持管理費立替金償還金
		維持管理費負担金	257,664千円
		資本費負担金	2,715千円
〔下水道施設維持管理事業〕	2,010		
11 需用費		特定財源	
修繕料		そ 2,010千円	下水道使用料
器具	10		
施設	2,000		
〔排水設備関連事業〕	19,834		
4 共済費	3	特定財源	
労働保険料		国 6,500千円	15,000,000円 × 1/3
7 賃金	954		3,000,000円 × 1/2
臨時職員等賃金		そ 3,878千円	下水道使用料

歳出
1款 総務費
1項 総務管理費

1-1-1 総務管理費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	364,272	376,704	12,432	6,500		350,939	6,833		

説		明	
事業		備	考
9 旅費	17	そ 9,356千円	一般会計繰入金
普通旅費	3	そ 2千円	コピー等実費徴収金
研修旅費	14		
11 需用費	127	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)	
消耗品費	58	浄化槽雨水貯留施設転用費補助	
一般事業用		浄化槽雨水貯留施設転用 50基	
修繕料	69	接続汚水ます等設置費補助	
器具		掃除口 335基	
12 役務費	12	汚水ます 15基	
郵便料			
19 負担金、補助及び交付金	18,721	単市事業	
研修会等参加負担金	10	水洗便所等改造資金融資利子補給	
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	15,000	利子補給 9件	
接続汚水ます等設置費補助金	3,650		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	61		
【下水道台帳整備事業】	4,736		
13 委託料		特定財源	
公共下水道台帳加除委託料	4,655	そ 4,642千円	下水道使用料
下水道台帳管理用パソコン保守委託料	81	そ 92千円	下水道手数料
		そ 1千円	延滞金
【水質検査委託等関連事業】	1,052		
13 委託料		特定財源	
水質検査委託料		そ 1,052千円	下水道使用料

2款 下水道事業費
1項 下水道事業費

2-1-1 下水道事業費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 下水道事業費	1,382,349	720,162	662,187	416,000	756,100	210,248	1	給料	17,596
								職員手当等	13,169
								共済費	5,991

説		明	
事業		備	考
【人件費等】	36,756	戦略プロジェクト	
2 給料	17,596		
一般職給			
3 職員手当等	13,169	以下、全て戦略プロジェクト	
管理職手当	1,524		
扶養手当	600	特定財源	
地域手当	789	そ 36,756千円	一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
							8報償費	2,228	
							9旅費	139	
							11需用費	1,043	
							12役務費	466	
							13委託料	138,636	
							15工事 請負費	1,009,995	
							19負担金、 補助及び 交付金	49,036	
							22補償、 補填及び 賠償金	143,983	
							23償還金、 利子及び 割引料	60	
							27公課費	7	

説		明	
事業		備	考
住居手当	324		
通勤手当	315		
時間外勤務手当	1,952		
期末手当	4,444		
勤勉手当	2,733		
児童手当	480		
管理職員特別勤務手当	8		
4 共済費	5,991		
職員共済組合負担金	5,945		
地方公務員災害補償基金負担金	46		
〔受益者負担金賦課徴収事業〕	3,252		
8 報償費	2,228	特定財源	
一括納付報奨金		そ 3,252千円	一般会計繰入金
11 需用費	281		
印刷製本費			
一般事業用			
12 役務費	333		
郵便料	328		
郵便通常払込金加入者負担手数料	3		
口座振替取扱手数料	2		
13 委託料	350		
収納事務処理委託料			
23 償還金、利子及び割引料	60		
過誤納還付金及び還付加算金			
〔五条川右岸流域下水道事業〕	48,449		
・五条川右岸流域下水道建設事業			
19 負担金、補助及び交付金		特定財源	
五条川右岸流域下水道建設事業負担金		地 48,400千円	48,400,000円 × 100%
		そ 49千円	一般会計繰入金
			管きょ布設工事
〔下水道事業計画策定事業〕	4,320		
13 委託料		特定財源	
業務委託料		国 1,800千円	3,600,000円 × 1/2
		そ 2,520千円	一般会計繰入金
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
			下水道施設の効率的な配置に関する調査業務委託
〔実施設計測量委託事業〕	119,017		
13 委託料		特定財源	
業務委託料	102,730	国 43,900千円	
業務委託料（負担金事業）	16,287		
			[汚水処理施設整備交付金事業] 39,500,000円 × 1/2
			[社会資本整備総合交付金事業] 48,300,000円 × 1/2
		地 60,800千円	
			[汚水処理施設整備交付金事業] 19,750,000円 × 90%
			[社会資本整備総合交付金事業] 17,000,000円 × 90%
			[単独事業] 29,230,000円 × 95%

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			

事業	金額	説明	
		備	考
		そ 5,180千円	受益者負担金
		そ 9,137千円	下水道事業工事等負担金
		実施設計測量委託料(中部処理分区、北部処理分区)	
〔公共補償事業〕	143,983		
22 補償、補填及び賠償			特定財源
地下埋設物等移転補償費	126,467	地 120,100千円	126,467,000円×95%
地下埋設物等移転補償費(負担金事業)	17,516	そ 3,213千円	受益者負担金
		そ 17,516千円	下水道事業工事等負担金
		そ 3,154千円	一般会計繰入金
		地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、水道管移設、畑かん移設、電話柱移設等	
〔管きょ布設事業〕	1,026,572		
9 旅費	139		特定財源
普通旅費	12	国 369,900千円	
研修旅費	127		[汚水処理施設整備交付金事業]
11 需用費	762		54,100,000円×1/2
消耗品費	265		[社会資本整備総合交付金事業]
参考図書	70		685,700,000円×1/2
公共事業用	195	県 400千円	4,000,000円×1/10
燃料費	317	地 526,800千円	
ガソリン			[汚水処理施設整備交付金事業] 27,050,000円×90%
修繕料	180		[社会資本整備総合交付金事業] 275,750,000円×90%
自動車	130		[単独事業] 268,181,000円×95% - 400,000円
器具	50	そ 43,008千円	受益者負担金
12 役務費	133	そ 83,986千円	下水道事業工事等負担金
自動車損害保険料	56	そ 2,477千円	一般会計繰入金
自動車法定点検手数料	32		
車検手数料	45		汚水処理施設整備交付金事業
13 委託料	14,949		枝線管きょ布設工事費
プリンタ保守委託料	42		L=686×-ﾄﾝ 200~ 250ﾐﾘ×-ﾄﾝ 開削工法
CADソフト保守委託料	35		
工事施工監理業務委託料	14,872		社会資本整備総合交付金事業
15 工事請負費	1,009,995		工事施工監理業務委託料
枝線管きょ布設工事費(汚水処理施設整備交付金事業)	60,785		工事施工監理業務における立会い・巡視・変更書類作成及び書類審査等の業務委託
幹線管きょ布設工事費(社会資本整備総合交付金事業・継続費事業)	378,159		幹線管きょ布設工事費
			中部汚水1号幹線(第9工区)
			全体事業 L=313×-ﾄﾝ
			平成27年度分
			L=250×-ﾄﾝ 推進工法
枝線管きょ布設工事費(社会資本整備総合交付金事業)	223,815		
枝線管きょ布設工事費(社会資本整備総合交付金事業・負担金事業)	151,086		
流域幹線接続工事費(社会資本整備総合交付金事業)	5,930		中部汚水1号幹線(第10工区)
幹線管きょ布設工事に伴う附帯工事費(単市事業)	56,523		全体事業 L=380×-ﾄﾝ
			平成27年度分
			L=317×-ﾄﾝ 推進工法

歳出
2款 下水道事業費
1項 下水道事業費

2-1-1 下水道事業費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	1,382,349	720,162	662,187	416,000	756,100	210,248	1		

事業	金額	備考
枝線管きょ布設工事費(単市事業)	7,680	継続費 平成26年度 161,84千円 平成27年度 378,159千円
舗装復旧工事費(単市事業)	107,997	
取付管設置工事費(単市事業)	18,020	
19 負担金、補助及び交付金	587	枝線管きょ布設工事費(負担金事業) L=3,458メートル 75~200ミリメートル 開削工法
研修会等参加負担金	258	
下水道設計単価提供業務負担金	329	
27 公課費	7	流域幹線接続工事費 L=140メートル 200ミリメートル 開削工法
自動車重量税		社会資本整備総合交付金事業及び県費補助事業 枝線管きょ布設工事費 L=4,553メートル 150~250ミリメートル 開削工法 交付金事業 L=3,933メートル 県費補助事業 L=620メートル
		単市事業 幹線幹きょ布設工事に伴う附帯工事費
		枝線管きょ布設工事費 L=170メートル 開削工法
		舗装復旧工事費 L=8,076メートル

3款 公債費
1項 公債費

3-1-1 公債費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1公債費	655,111	641,696	13,415			650,817	4,294	23償還金、 利子及び 割引料	655,111
計	655,111	641,696	13,415			650,817	4,294		

事業	金額	備考
【下水道経営事業】 ・起債償還事業	655,111	戦略プロジェクト
23 償還金、利子及び割引料		特定財源
市債償還元金	458,076	そ 94千円 下水道使用料
市債償還利子	196,223	そ 650,723千円 一般会計繰入金
一時借入金利子	812	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
本年度	(1) 11	37,021	25,456	62,477
前年度	(1) 11	34,641	21,167	55,808
比較		2,380	4,289	6,669

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,867	1,224	1,645
	前年度	2,120	936	1,131
	比較	747	288	514
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,734	9,172	5,446
	前年度	2,143	8,171	4,367
	比較	591	1,001	1,079

[単位:千円]

共済費	合計	備考
11,963 賃金分を含む [11,989]	74,440 [74,466]	
10,682 賃金分を含む [10,688]	66,490 [66,496]	
1,281 賃金分を含む [1,301]	7,950 [7,970]	

住居手当	通勤手当
972	661
972	487
	174
児童手当	管理職員特別勤務手当
720	15
840	
△ 120	15

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	2,380	給与改定に伴う増減分	△ 341	168
				△ 509
		昇給に伴う増加分	647	
		その他増減分	2,074	異動等に伴う増減分
職員手当等	4,289	制度改正に伴う増減分	1,113	管理職手当 176
				地域手当 411
				通勤手当 45
				勤勉手当 540
				その他増減額 △ 59
		その他増減分	3,176	

[単位:千円]

備考				
給与改定の状況				
	給料の改定率	0.45 %		
	給与改定の実施時期	平成26年4月1日		
給与制度改正に伴う減少分				
	給料の改定率	△1.45 %		
	制度改正の施行日	平成27年4月1日		
平均昇給率				
		1.85 %		
職員数の異動状況				
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)	
平成26年度	11 人	人	11 人	
平成25年度	11 人	人	11 人	
増減	人	人	人	
		本年度	前年度	
課長		77,400円	70,800円	
主幹		62,300円	58,200円	
副主幹		49,600円	47,600円	
		本年度	前年度	
		4 %	3 %	
		本年度	前年度	
片道5km以上10km未満		4,200円	4,100円	
片道10km以上15km未満		7,100円	6,500円	
片道20km以上25km未満		12,900円	11,300円	
		本年度	前年度	
6月期		0.75月分(0.35月分)	0.675月分(0.325月分)	
12月期		0.75月分(0.35月分)	0.675月分(0.325月分)	
()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。				
地域手当	△ 14	期末手当	△ 44	管理職員特別勤務手当 15
時間外勤務手当	8	勤勉手当	△ 24	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	266,691円
	平均給与月額	332,918円
	平均年齢	38歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	260,201円
	平均給与月額	310,571円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在	1級	4 人	36.3 %
	2級	(1) 1	9.1
	3級	2	18.2
	4級		
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(1) 11	100.0
平成26年1月1日現在	1級	5 人	45.4 %
	2級	(2)	
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(2) 11	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4 %
支給対象職員数	(1) 11 人
国の指定基準に基づく支給率	4 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成27年1月1日現在	高校卒	142,100円	142,100円
	大学卒	174,200円	174,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		10 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	9 人	8 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B) / (A)		90.91 %	81.82 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別	6月	1.975 月分 (1.000)	1.90 月分 (0.975)	1.975 月分 (1.000)
	12月	2.125 月分 (1.150)	2.05 月分 (1.125)	2.125 月分 (1.150)
支給率	計	4.10 月分 (2.15)	3.95 月分 (2.10)	4.10 月分 (2.15)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 下水道事業費	1 下水道事業費	管 き よ 布 設 事 業	平成	千円	千円	千円	千円	千円
			26	161,841	79,000	74,700	8,141	
			27	378,159	181,400	177,800	18,959	
			計	540,000	260,400	252,500	27,100	

平成25年度末 ま で の 支 出 額	平成26年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 支出予定額	平成27年度末 ま で の 支出予定額	平成28年度 以 降 支出予定額	継 続 費 の 総 額 対 する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	161,841		161,841		30.0
		378,159	378,159		70.0
	161,841	378,159	540,000		100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

[単位 千円]

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高 見込額	平成27年度中増減見込		平成27年度末 現在高 見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還 見込額	
下水道事業債	9,769,418	9,926,140	756,100	458,076	10,224,164
(1)公共下水道 事業債	8,023,958	8,222,963	707,700	372,669	8,557,994
(2)流域下水道 事業債	1,745,460	1,703,177	48,400	85,407	1,666,170

平成 2 7 年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特 別 会 計

平成 27 年議案第 号

平成 27 年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

平成 27 年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,388 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 25 日 提出

江南市長 堀 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 13
	1 使用料	8
	2 手数料	5
2 財産収入		22
	1 財産運用収入	22
3 繰入金		33,350
	1 一般会計繰入金	33,350
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		33,388

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 32,032
	1 総務管理費	32,032
2 土地区画整理事業費		1,356
	1 土地区画整理事業費	1,356
歳出	合計	33,388

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 13	千円 13	千円 0
2 財産収入	22	20	2
3 繰入金	33,350	49,680	16,330
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	33,388	49,716	16,328

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1総務費	32,032	32,751	719
2土地区画整理事業費	1,356	16,965	15,609
歳出合計	33,388	49,716	16,328

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		32,022	10
		1,356	
		33,378	10

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 繰越金

2 款 財産収入
5 款 諸収入

3 款 繰入金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	13	13	0
	1 使用料	8	8	0
	1 総務使用料	8	8	0
	2 手数料	5	5	0
	1 総務手数料	5	5	0
2	財産収入	22	20	2
	1 財産運用収入	22	20	2
	1 財産貸付収入	22	20	2
3	繰入金	33,350	49,680	16,330
	1 一般会計繰入金	33,350	49,680	16,330
	1 一般会計繰入金	33,350	49,680	16,330
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	2	2	0
	1 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	総務管理 使用料			
1	総務管理 手数料	5	証明手数料	
1	土地建物 貸付収入	22	土地貸付収入 電話柱敷地料 1,500円 × 12本 電柱敷地料 1,300円 × 3本 ガス管敷地料 68円 × 4×11× 1本	
1	一般会計 繰入金	33,350	一般会計繰入金	
1	繰越金	1	前年度繰越金	
1	預金利子	1	預金利子	

5款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	計	33,388	49,716	16,328

節		区 分	金 額	説 明
	1雑 入			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

1-1-1 総務管理費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1総務 管理費	32,032	32,751	719			32,022	10	報酬	137
								給料	14,387
								職員 手当等	8,475
								共済費	4,710
								賃金	963
								旅費	117
								1需用費	2,136
								12役務費	160
								13委託料	616
								14使用料 及び 賃借料	169
								19負担金、 補助及び 交付金	154
								27公課費	8

事業	金額	備考
〔人件費等〕	27,563	
2給料	14,387	戦略プロジェクト
一般職給		
3職員手当等	8,475	以下、全て戦略プロジェクト
管理職手当	929	
扶養手当	432	特定財源
地域手当	630	そ 27,563千円 一般会計繰入金
通勤手当	210	
時間外勤務手当	383	
期末手当	3,618	
勤勉手当	2,088	
児童手当	180	
管理職員特別勤務手当	5	
4共済費	4,701	
職員共済組合負担金	4,674	
地方公務員災害補償基金負担金	27	
〔区画整理審議会等運営事業〕	141	
1報酬	137	特定財源
審議会委員	114	そ 14千円 一般会計繰入金
評価員	23	
11需用費	2	
消耗品費		
事務用		
12役務費	2	
郵便料		
〔区画整理運営事業〕	1,776	
4共済費	9	特定財源
労働保険料		そ 5千円 証明手数料
7賃金	963	そ 22千円 土地貸付収入
臨時職員等賃金		そ 1,738千円 一般会計繰入金
9旅費	117	そ 1千円 コピー等実費徴収金
普通旅費	75	
研修旅費	42	
11需用費	208	
消耗品費	96	
参考図書	33	
事務用	63	
燃料費	49	
ガソリン		
印刷製本費	1	
写真プリント		
修繕料	62	
器具	22	
自動車	40	
12役務費	148	
郵便料	30	
電話料	36	
自動車損害保険料	38	
車検手数料	44	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	32,032	32,751	719			32,022	10		

説 明		備 考
事 業		
14 使用料及び賃借料	169	
コピー機借上料	163	
ファックス借上料	6	
19 負担金、補助及び交付金	154	
街づくり区画整理協会負担金	132	
研修会等参加負担金	22	
27 公課費	8	
自動車重量税		
〔事務所管理事業〕	1,717	
11 需用費	1,271	特定財源
消耗品費	11	そ 1,717千円 一般会計繰入金
施設管理用		
燃料費	17	
プロパンガス		
光熱水費	496	
電気使用料	490	
水道使用料	6	
修繕料	747	
施設		
12 役務費	10	
建物総合損害共済保険料	4	
浄化槽定期検査手数料	6	
13 委託料	436	
浄化槽清掃委託料	20	
浄化槽保守委託料	14	
施設清掃委託料	402	
〔市有地・管理地管理事業〕	835	
11 需用費	655	特定財源
消耗品費	37	そ 835千円 一般会計繰入金
施設管理用		
修繕料	618	
交通安全施設		
13 委託料	180	
除草委託料		

歳出
 2款 土地区画整理事業費
 1項 土地区画整理事業費

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1土地区 画整理 事業費	1,356	16,965	15,609			1,356		13委託料 199	199
								22補償、 補填及び 賠償金	1,157
計	1,356	16,965	15,609			1,356			

事業	説明
199	<p>【仮換地測量事業】 ・街区画地確定等事業 13委託料 仮換地図書修正委託料</p> <p>戦略プロジェクト 以下、全て戦略プロジェクト 特定財源 そ 199千円 一般会計繰入金 仮換地図書修正委託料 3件</p>
1,157	<p>【物件移転等補償事業】 22補償、補填及び賠償金 地下埋設物等移転補償費</p> <p>特定財源 そ 1,157千円 一般会計繰入金 地下埋設物等移転補償費 電柱、電話柱</p>

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	137	137	
前年度	その他の特別職	14	194	194	
比較	その他の特別職		△ 57	△ 57	

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		4	14,387	8,475	22,862
前年度		4	14,625	9,244	23,869
比較			△ 238	△ 769	△ 1,007

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	929	432	630
	前年度	1,421	546	498
	比較	△ 492	△ 114	132
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	383	3,618	2,088
	前年度	298	3,696	1,919
	比較	85	△ 78	169

[単位:千円]

合計
137
194
△ 57

[単位:千円]

共済費	合計	備考
4,701 賃金分を含む 〔4,710〕	27,563 〔27,572〕	
4,702 賃金分を含む 〔4,711〕	28,571 〔28,580〕	
△ 1 賃金分を含む 〔△1〕	△ 1,008 〔△1,008〕	

住居手当	通勤手当
	210
324	122
△ 324	88
児童手当	管理職員特別勤務手当
180	5
420	
△ 240	5

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 238	給与改定に伴う増減分	△ 115	69
				△ 184
		昇給に伴う増加分	303	
		その他増減分	△ 426	異動等に伴う増減分
職員手当等	△ 769	制度改正に伴う増減分	420	管理職手当 79
				地域手当 157
				通勤手当 1
				勤勉手当 208
				その他増減額 △ 25
		その他増減分	△ 1,189	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.49 %		
給与改定の実施時期	平成26年4月1日		
給与制度改正に伴う減少分			
給料の改定率	△1.30 %		
制度改正の施行日	平成27年4月1日		
平均昇給率			
2.16 %			
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成26年度	4 人	人	4 人
平成25年度	4 人	人	4 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
統括幹	77,400円	70,800円	
	本年度	前年度	
	4 %	3 %	
	本年度	前年度	
片道5km以上10km未満	4,200円	4,100円	
	本年度	前年度	
6月期	0.75月分	0.675月分	
12月期	0.75月分	0.675月分	
地域手当	△ 5	勤勉手当	△ 9
期末手当	△ 16	管理職員特別勤務手当	5

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	294,600円
	平均給与月額	332,489円
	平均年齢	37歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	299,600円
	平均給与月額	363,386円
	平均年齢	38歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在	1級	1 人	25.0 %
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級	1	25.0
	8級		
	計	4	100.0
平成26年1月1日現在	1級	2 人	50.0 %
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級	1	25.0
	8級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	4 %
支給対象職員数	4 人
国の指定基準に基づく支給率	4 %

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成27年1月1日現在	高校卒	142,100円	142,100円
	大学卒	174,200円	174,200円

エ 昇給

区分	本年度	前年度
	一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)	4 人	4 人
昇給に係る職員数(B)	4 人	4 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	3 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	1 人
比率(B)／(A)	100.00 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	1.975 月分	1.90 月分	1.975 月分
	12月	2.125 月分	2.05 月分	2.125 月分
	計	4.10 月分	3.95 月分	4.10 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成27年度

江南市介護保険

特別会計

平成 27 年議案第 号

平成 27 年度江南市介護保険特別会計予算

平成 27 年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,388,078 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 27 年 2 月 25 日 提出

江南市長 堀 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保 険 料		千円 1,593,979
	1 介 護 保 険 料	1,593,979
2 使 用 料 及 び 手 数 料		834
	1 手 数 料	834
3 国 庫 支 出 金		1,318,772
	1 国 庫 負 担 金	1,109,149
	2 国 庫 補 助 金	209,623
4 支 払 基 金 交 付 金		1,717,938
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,717,938
5 県 支 出 金		895,905
	1 県 負 担 金	878,304
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	17,600
6 財 産 収 入		327
	1 財 産 運 用 収 入	327
7 繰 入 金		860,318
	1 一 般 会 計 繰 入 金	860,318
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
歳 入	合 計	6,388,078

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 70,491
	1 総務管理費	14,548
	2 介護認定審査会費	55,943
2 保険給付費		6,115,246
	1 介護サービス等諸費	5,605,907
	2 介護予防サービス等諸費	388,467
	3 その他諸費	4,515
	4 高額介護サービス等費	116,357
3 基金積立金		102,951
	1 基金積立金	102,951
4 地域支援事業費		98,365
	1 介護予防事業費	21,025
	2 包括的支援事業・任意事業費	77,340
5 公債費		325
	1 公債費	325
6 諸支出金		700
	1 償還金及び還付加算金	700
歳出	合計	6,388,078

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	千円 1,593,979	千円 1,273,067	千円 320,912
2 使用料及び手数料	834	1,032	198
3 国庫支出金	1,318,772	1,132,385	186,387
4 支払基金交付金	1,717,938	1,665,510	52,428
5 県支出金	895,905	849,974	45,931
6 財産収入	327	775	448
7 繰入金	860,318	963,179	102,861
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	4	4	0
歳入合計	6,388,078	5,885,927	502,151

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1総務費	70,491	62,091	8,400
2保険給付費	6,115,246	5,722,370	392,876
3基金積立金	102,951	775	102,176
4地域支援事業費	98,365	99,666	1,301
5公債費	325	325	0
6諸支出金	700	700	0
歳出合計	6,388,078	5,885,927	502,151

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
3,196		67,295	
2,158,680		2,476,675	1,479,891
		327	102,624
52,801		24,104	21,460
			325
			700
2,214,677		2,568,401	1,605,000

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	保険料	1,593,979	1,273,067	320,912
	1 介護保険料	1,593,979	1,273,067	320,912
	1 第1号被保険者保険料	1,593,979	1,273,067	320,912
2	使用料及び手数料	834	1,032	198
	1 手数料	834	1,032	198
	1 地域支援事業手数料	834	1,032	198
3	国庫支出金	1,318,772	1,132,385	186,387
	1 国庫負担金	1,109,149	1,027,769	81,380
	1 介護給付費負担金	1,109,149	1,027,769	81,380
	2 国庫補助金	209,623	104,616	105,007
	1 調整交付金	171,226	68,668	102,558
	2 地域支援事業介護 予防事業費交付金	5,063	5,192	129

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料			
2	現年度分普通徴収保険料		148,000	現年度分普通徴収保険料 166,348,800円 × 0.8897
3	滞納繰越分普通徴収保険料		5,496	滞納繰越分普通徴収保険料
1	介護予防事業手数料		772	通所介護予防事業手数料
2	包括的支援事業・任意事業手数料		62	徘徊高齢者家族支援サービス事業手数料
1	現年度分		1,109,149	現年度分介護給付費負担金 3,837,258,000円 × 0.20 2,277,988,000円 × 0.15
1	現年度分		171,226	現年度分調整交付金 6,115,246,000円 × 0.028
1	現年度分		5,063	現年度分介護予防事業費交付金 20,253,000円 × 0.25

3 款 国庫支出金
6 款 財産収入

4 款 支払基金交付金

5 款 県支出金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	3 地域支援事業包括の支援事業・任意事業費交付金	30,138	30,756	618
	4 事務費交付金	3,196		3,196
4	支払基金交付金	1,717,938	1,665,510	52,428
	1 支払基金交付金	1,717,938	1,665,510	52,428
	1 介護給付費交付金	1,712,268	1,659,487	52,781
	2 地域支援事業支援交付金	5,670	6,023	353
5	県支出金	895,905	849,974	45,931
	1 県負担金	878,304	832,000	46,304
	1 介護給付費負担金	878,304	832,000	46,304
	2 財政安定化基金支出金	1	1	0
	1 貸付金	1	1	0
	3 県補助金	17,600	17,973	373
	1 地域支援事業介護予防事業費交付金	2,531	2,596	65
	2 地域支援事業包括の支援事業・任意事業費交付金	15,069	15,377	308
6	財産収入	327	775	448
	1 財産運用収入	327	775	448
	1 利子及び配当金	327	775	448

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分	30,138	30,138	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 77,278,000円 × 0.39
1	事務費交付金	3,196	3,196	事務費交付金 6,393,000円 × 1/2
1	現年度分	1,712,268	1,712,268	現年度分介護給付費交付金 6,115,246,000円 × 0.28
1	現年度分	5,670	5,670	現年度分介護予防事業費交付金 20,253,000円 × 0.28
1	現年度分	878,304	878,304	現年度分介護給付費負担金 3,837,258,000円 × 0.125 2,277,988,000円 × 0.175
1	貸付金	1	1	貸付金
1	現年度分	2,531	2,531	現年度分介護予防事業費交付金 20,253,000円 × 0.125
1	現年度分	15,069	15,069	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 77,278,000円 × 0.195
1	利子及び配当金	327	327	江南市介護保険事業基金利子

7 款 繰入金

8 款 繰越金

9 款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
7 繰入金		860,318	963,179	102,861
1 一般会計繰入金		860,318	795,359	64,959
1 介護給付費繰入金		764,405	715,295	49,110
2 地域支援事業介護 予防事業費繰入金		2,531	2,596	65
3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金		15,069	15,377	308
4 低所得者保険料軽 減繰入金		11,018		11,018
5 その他一般会計繰 入金		67,295	62,091	5,204
基金繰入金			167,820	167,820
基金繰入金			167,820	167,820
8 繰越金		1	1	0
1 繰越金		1	1	0
1 繰越金		1	1	0
9 諸収入		4	4	0
1 延滞金及び加算金		1	1	0
1 延滞金及び加算金		1	1	0
2 預金利子		1	1	0
1 預金利子		1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1現 年 度 分			764,405	現年度分介護給付費繰入金 6,115,246,000円 × 0.125
1現 年 度 分			2,531	現年度分介護予防事業費繰入金 20,253,000円 × 0.125
1現 年 度 分			15,069	現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 77,278,000円 × 0.195
1現 年 度 分			11,018	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1事 務 費 繰 入 金			67,295	事務費繰入金
1前 年 度 繰 越 金			1	前年度繰越金
1延 滞 金 及 加 算 金			1	延滞金及び加算金
1預 金 利 子			1	預金利子

9款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	3 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
計		6,388,078	5,885,927	502,151

節		区 分	金 額	説 明
1	第 三 者 納 付 金			
1	雑 入	1	1	雑入

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

1-1-1 総務管理費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1総務管理費	14,548	7,735	6,813	3,196		11,352	9旅費	3	
							11需用費	2,531	
							12役務費	4,701	
							13委託料	7,169	
							19負担金、補助及び交付金	144	

事業	金額	備考
〔介護サービス給付管理事業〕	1,658	
・介護サービス支給決定事業	1,363	
11 需用費	215	特定財源
消耗品費	114	そ 1,363千円 一般会計繰入金
参考図書	53	
一般事業用	61	
印刷製本費	101	
封筒		
12 役務費	1,148	
郵便料		
・国保連合会情報連携事業	295	
13 委託料	151	特定財源
共同電算処理委託料		そ 295千円 一般会計繰入金
19 負担金、補助及び交付金	144	
第三者行為求償事務負担金	50	
介護情報負担金	94	
〔介護保険料賦課徴収事業〕	6,497	
・介護保険料賦課事業	4,138	
9 旅費	3	特定財源
普通旅費		そ 4,138千円 一般会計繰入金
11 需用費	1,627	
消耗品費	13	
事務用		
印刷製本費	1,614	
事務用		
12 役務費	2,508	
郵便料	2,401	
特別徴収集約分割手数料	107	
・介護保険料徴収事業	2,359	
11 需用費	689	特定財源
消耗品費	22	そ 2,359千円 一般会計繰入金
事務用		
印刷製本費	667	
事務用		
12 役務費	1,045	
郵便料	951	
口座振替手数料	94	
13 委託料	625	
収納事務処理委託料		

歳出
1款 総務費
1項 総務管理費

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	14,548	7,735	6,813	3,196		11,352			

説		明	
事業		備考	
〔介護保険システム改修事業〕 13委託料 システム改修委託料	6,393	戦略プロジェクト 特定財源 国 3,196千円 6,393,000円 × 1/2 そ 3,197千円 一般会計繰入金 目的 介護保険制度改正への対応 内容 介護保険システムの改修	

1款 総務費
2項 介護認定審査会費

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1介護認定審査会費	55,943	54,356	1,587			55,943	報酬	15,719	
							4共済費	900	
							7賃金	12,966	
							9旅費	116	
							11需用費	387	
							12役務費	21,092	
							13委託料	3,327	
							14使用料及び賃借料	1,436	

説		明	
事業		備考	
〔介護認定支援事業〕 ・認定調査等事業 4共済費 社会保険料 労働保険料 7賃金 臨時職員等賃金 9旅費 普通旅費 研修旅費 11需用費 消耗品費 一般事業用 印刷製本費 封筒 修繕料 器具 12役務費 郵便料 主治医意見書作成料 主治医意見書作成に伴う診察・検査料 主治医意見書作成料支払事務手数料	54,783 38,971 900 852 48 12,966 44 30 14 353 72 272 9 21,092 1,961 18,868 20 243	特定財源 そ 38,971千円 一般会計繰入金	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	55,943	54,356	1,587			55,943			

説		明	
事業		備考	
13 委託料 介護認定調査委託料	3,025		
14 使用料及び賃借料 コピー機借上料	591		
	513		
	78		
・介護認定審査会事業	15,812		
1 報酬 審査会委員	15,719	特定財源 そ 15,812千円	一般会計繰入金
9 旅費 費用弁償	72		
	69		
	3		
11 需用費 消耗品費	15		
14 使用料及び賃借料 事務用 会場借上料	6		
〔介護認定支援システム導入事業〕	1,160		
11 需用費 印刷製本費	19		戦略プロジェクト
		特定財源	
13 委託料 介護認定支援システム保守委託料	302	そ 1,160千円	一般会計繰入金
14 使用料及び賃借料 介護認定支援システム使用料	839	目的 内容	介護認定審査会の円滑な運営 介護認定支援システムの導入

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1介護サービス等諸費	5,605,907	5,232,530	373,377	1,978,884		2,270,392	1,356,631	19負担金、補助及び交付金	5,605,907

事業	金額	備考
〔介護保険居宅サービス等給付事業〕	3,469,184	
・居宅介護サービス給付事業	2,635,938	
19負担金、補助及び交付金		特定財源
居宅介護サービス給付費	2,426,898	国 553,333千円 2,426,898,000円 × 0.228
特定施設入居者生活介護サービス給付費	209,040	国 37,209千円 209,040,000円 × 0.178
		県 303,362千円 2,426,898,000円 × 0.125
		県 36,582千円 209,040,000円 × 0.175
		県 1千円 財政安定化基金貸付金
		そ 738,062千円 支払基金交付金
		2,635,938,000円 × 0.28
		そ 329,492千円 一般会計繰入金
		2,635,938,000円 × 0.125
		そ 1千円 第三者納付金
		そ 1千円 雑入
		要介護者に対し、居宅介護サービスに要する給付を行う 1,722,426円 × 1,409人
		要介護者に対し、特定施設入居者生活介護サービスに要する給付を行う 2,348,761円 × 89人
・居宅介護サービス計画給付事業	245,657	
19負担金、補助及び交付金		特定財源
居宅介護サービス計画給付費		国 56,009千円 245,657,000円 × 0.228
		県 30,707千円 245,657,000円 × 0.125
		そ 68,784千円 支払基金交付金 245,657,000円 × 0.28
		そ 30,707千円 一般会計繰入金 245,657,000円 × 0.125
		要介護者に対し、居宅介護サービス計画に要する給付を行う 167,684円 × 1,465人
・地域密着型介護サービス給付事業	587,589	
19負担金、補助及び交付金		特定財源
地域密着型介護サービス給付費		国 133,971千円 587,589,000円 × 0.228
		県 73,449千円 587,589,000円 × 0.125
		そ 164,525千円 支払基金交付金 587,589,000円 × 0.28
		そ 73,449千円 一般会計繰入金 587,589,000円 × 0.125
		要介護者に対し、地域密着型介護サービスに要する給付を行う 48,965,750円 × 12月
〔介護保険施設サービス給付事業〕	1,824,320	
・施設介護サービス給付事業		特定財源
19負担金、補助及び交付金		国 324,729千円 1,824,320,000円 × 0.178
施設介護サービス給付費		県 319,256千円 1,824,320,000円 × 0.175
		そ 510,809千円 支払基金交付金
		1,824,320,000円 × 0.28

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	5,605,907	5,232,530	373,377	1,978,884		2,270,392	1,356,631		

事業	説明
	<p>そ 228,040千円 一般会計繰入金 1,824,320,000円 × 0.125</p> <p>要介護者に対し、施設介護サービスに要する給付を行う 2,192,692円 × 832人</p>
<p>〔住宅改修・福祉用具支給決定事業〕 ・ 居宅介護福祉用具購入事業 19 負担金、補助及び交付金 居宅介護福祉用具購入費</p>	<p>30,479 7,971</p> <p>特定財源 国 1,817千円 7,971,000円 × 0.228 県 996千円 7,971,000円 × 0.125 そ 2,232千円 支払基金交付金 7,971,000円 × 0.28 そ 996千円 一般会計繰入金 7,971,000円 × 0.125</p> <p>要介護者に対し、福祉用具購入に要する給付を行う 31,630円 × 252人</p>
<p>・ 居宅介護住宅改修事業 19 負担金、補助及び交付金 居宅介護住宅改修費</p>	<p>22,508</p> <p>特定財源 国 5,132千円 22,508,000円 × 0.228 県 2,813千円 22,508,000円 × 0.125 そ 6,302千円 支払基金交付金 22,508,000円 × 0.28 そ 2,813千円 一般会計繰入金 22,508,000円 × 0.125</p> <p>要介護者に対し、住宅改修に要する給付を行う 55,166円 × 408人</p>
<p>〔介護サービス負担軽減事業〕 ・ 特定入所者介護サービス事業 19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護サービス費</p>	<p>281,924</p> <p>特定財源 国 11,570千円 50,746,000円 × 0.228 国 41,149千円 231,178,000円 × 0.178 県 6,343千円 50,746,000円 × 0.125 県 40,456千円 231,178,000円 × 0.175 そ 78,939千円 支払基金交付金 281,924,000円 × 0.28 そ 35,240千円 一般会計繰入金 281,924,000円 × 0.125</p> <p>要介護者に対し、特定入所者介護サービスに要する給付を行う 短期入所 4,228,860円 × 12月 施設入所 19,264,806円 × 12月</p>

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	388,467	360,175	28,292	137,128		157,328	94,011	19 負担金、補助及び交付金	388,467

説		明	
事業		備	考
〔介護保険居宅サービス等給付事業〕 ・介護予防サービス給付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス給付費 介護予防特定施設入居者生活介護 予防サービス給付費	371,477 329,533 316,083 13,450	特定財源 国 72,067千円 国 2,394千円 県 39,510千円 県 2,353千円 そ 92,269千円 そ 41,191千円	316,083,000円 × 0.228 13,450,000円 × 0.178 316,083,000円 × 0.125 13,450,000円 × 0.175 支払基金交付金 329,533,000円 × 0.28 一般会計繰入金 329,533,000円 × 0.125
要支援者に対し、介護予防サービスに要する給付を行う 466,887円 × 677人 要支援者に対し、特定施設入居者生活介護予防サービスに 要する給付を行う 960,714円 × 14人			
・介護予防サービス計画給付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費	34,372	特定財源 国 7,837千円 県 4,296千円 そ 9,624千円 そ 4,296千円	34,372,000円 × 0.228 34,372,000円 × 0.125 支払基金交付金 34,372,000円 × 0.28 一般会計繰入金 34,372,000円 × 0.125
要支援者に対し、介護予防サービス計画に要する給付を行う 50,398円 × 682人			
・地域密着型介護予防サービス給付事業 19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付 費	7,572	特定財源 国 1,726千円 県 947千円 そ 2,120千円 そ 947千円	7,572,000円 × 0.228 7,572,000円 × 0.125 支払基金交付金 7,572,000円 × 0.28 一般会計繰入金 7,572,000円 × 0.125
要支援者に対し、地域密着型介護予防サービスに要する給付 を行う 631,000円 × 12月			
〔住宅改修・福祉用具支給決定事業〕 ・介護予防福祉用具購入事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防福祉用具購入費	16,142 2,962	特定財源 国 675千円 県 370千円 そ 829千円 そ 370千円	2,962,000円 × 0.228 2,962,000円 × 0.125 支払基金交付金 2,962,000円 × 0.28 一般会計繰入金 2,962,000円 × 0.125
要支援者に対し、福祉用具購入に要する給付を行う 20,568円 × 144人			

歳出
2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県支出金	地方債	その他			
計	388,467	360,175	28,292	137,128		157,328	94,011		

事業	金額	説明
・介護予防住宅改修事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防住宅改修費	13,180	特定財源 国 3,005千円 13,180,000円 × 0.228 県 1,648千円 13,180,000円 × 0.125 そ 3,690千円 支払基金交付金 13,180,000円 × 0.28 そ 1,648千円 一般会計繰入金 13,180,000円 × 0.125 要支援者に対し、住宅改修に要する給付を行う 84,486円 × 156人
【介護サービス負担軽減事業】 ・特定入所者介護予防サービス事業 19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護予防サービス費	848	特定財源 国 194千円 848,000円 × 0.228 県 106千円 848,000円 × 0.125 そ 238千円 支払基金交付金 848,000円 × 0.28 そ 106千円 一般会計繰入金 848,000円 × 0.125 要支援者に対し、特定入所者介護予防サービスに要する給付を行う 70,666円 × 12月

2款 保険給付費
3項 その他諸費

2-3-1 その他諸費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県支出金	地方債	その他			
1その他諸費	4,515	5,926	1,411	1,593		1,828	1,094	12 役務費	4,515
計	4,515	5,926	1,411	1,593		1,828	1,094		

事業	金額	説明
【審査支払手数料事業】 12 役務費 審査支払手数料	4,515	特定財源 国 1,029千円 4,515,000円 × 0.228 県 564千円 4,515,000円 × 0.125 そ 1,264千円 支払基金交付金 4,515,000円 × 0.28 そ 564千円 一般会計繰入金 4,515,000円 × 0.125 愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護保険審査支払事務手数料 50円 × 90,297件

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	116,357	123,739	7,382	41,075		47,127	28,155	19 負担金、補助及び交付金	116,357
計	116,357	123,739	7,382	41,075		47,127	28,155		

説		明	
事業		備考	
〔高額介護サービス費等支給事業〕 ・高額介護サービス費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費	100,601 90,541	特定財源 国 20,643千円 90,541,000円 × 0.228 県 11,318千円 90,541,000円 × 0.125 そ 25,352千円 支払基金交付金 90,541,000円 × 0.28 そ 11,318千円 一般会計繰入金 90,541,000円 × 0.125 要介護者に対し、高額介護サービス費の給付を行う 7,545,083円 × 12月	
・高額介護予防サービス費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護予防サービス費	10,060	特定財源 国 2,294千円 10,060,000円 × 0.228 県 1,258千円 10,060,000円 × 0.125 そ 2,817千円 支払基金交付金 10,060,000円 × 0.28 そ 1,258千円 一般会計繰入金 10,060,000円 × 0.125 要支援者に対し、高額介護予防サービス費の給付を行う 838,333円 × 12月	
〔高額医療合算介護サービス等費支給事業〕 ・高額医療合算介護サービス費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費	15,756 15,599	特定財源 国 3,557千円 15,599,000円 × 0.228 県 1,950千円 15,599,000円 × 0.125 そ 4,368千円 支払基金交付金 15,599,000円 × 0.28 そ 1,950千円 一般会計繰入金 15,599,000円 × 0.125	
・高額医療合算介護予防サービス費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護予防サービス費	157	特定財源 国 35千円 157,000円 × 0.228 県 20千円 157,000円 × 0.125 そ 44千円 支払基金交付金 157,000円 × 0.28 そ 20千円 一般会計繰入金 157,000円 × 0.125	

歳出
3款 基金積立金
1項 基金積立金

3-1-1 基金積立金 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1基金積立金	102,951	775	102,176			327	102,624	25積立金	102,951
計	102,951	775	102,176			327	102,624		

説		明	
事業		備	考
[介護保険財務事務事業] ・介護保険事業基金積立金事業 25積立金	102,951		
基金積立金 基金利子積立金	102,624 327	特定財源 そ 327千円	介護保険事業基金利子

4款 地域支援事業費
1項 介護予防事業費

4-1-1 介護予防事業費 [単位:千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1介護予防事業費	21,025	21,744	719	7,594		8,973	4,458	7賃金	78
								8報償費	1,339
								11需用費	1,490
								12役務費	4,026
								13委託料	13,849
								14使用料及び賃借料	243

説		明	
事業		備	考
[地域支援事業] ・介護予防事業 7賃金	21,025		
通所介護予防教室歯科衛生士臨時職員賃金	52	特定財源 国 5,063千円	20,253,000円 × 0.25
訪問事業歯科衛生士臨時職員賃金	26	県 2,531千円	20,253,000円 × 0.125
8報償費	1,339	そ 5,670千円	支払基金交付金 20,253,000円 × 0.28
通所介護予防教室機能訓練指導員等謝礼	42	そ 2,531千円	一般会計繰入金 20,253,000円 × 0.125
通所介護予防教室栄養士謝礼	54	そ 772千円	通所介護予防事業手数料
介護予防講座講師謝礼	1,203		
訪問事業食生活改善栄養士謝礼	40		
11需用費	1,490		
消耗品費	242		
啓発用			
印刷製本費	1,248		
介護予防啓発用	463		
基本チェックリスト用	785		
12役務費	4,026		
基本チェックリスト通知用郵便料			
13委託料	13,849		
通所介護予防事業委託料	7,755		
通所介護予防教室移送委託料	180		
生活機能評価診査委託料	58		
一次予防事業実施委託料	801		
二次予防事業対象者把握・分析事業委託料	5,055		

歳出
4款 地域支援事業費
1項 介護予防事業費

4 - 1 - 1 介護予防事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	21,025	21,744	719	7,594		8,973	4,458		

説		明	
事業		備	考
14 使用料及び賃借料 介護予防講座会場借上料	243		

4款 地域支援事業費
2項 包括的支援事業・任意事業費

4 - 2 - 1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・任意 事業費	77,340	77,922	582	45,207		15,131	17,002	4 共済費 22	
								7 賃金 1,925	
								8 報償費 1,123	
								9 旅費 95	
								11 需用費 159	
								12 役務費 815	
								13 委託料 71,648	
								14 使用料及び賃借料 9	
								19 負担金、補助及び交付金 100	
								20 扶助費 1,444	

説		明	
事業		備	考
〔地域支援事業〕	77,340		
・包括的支援事業	71,016		
8 報償費	300	特定財源	
地域包括支援センター等運営協議 会委員		国 27,696千円	71,016,000円 × 0.39
		県 13,848千円	71,016,000円 × 0.195
		そ 13,848千円	一般会計繰入金 71,016,000円 × 0.195
9 旅費	85		
費用弁償	25		
研修旅費	60		
11 需用費	89		
消耗品費	9		
啓発用			
印刷製本費	80		
13 委託料	70,533		
地域包括支援センターチラシ			
14 使用料及び賃借料	9		
地域包括支援センター運営委託料			
地域包括支援センター等運営協議 会会場借上料			
・任意事業	6,324	特定財源	
4 共済費	22	国 2,442千円	6,262,000円 × 0.39
労働保険料		県 1,221千円	6,262,000円 × 0.195
7 賃金	1,925	県 1,221千円	一般会計繰入金 6,262,000円 × 0.195
臨時職員等賃金		そ 62千円	徘徊高齢者家族支援サービス事業手数料
8 報償費	823		
介護相談員謝礼	560		
弁護士謝礼	263		
9 旅費	10		
費用弁償			
11 需用費	70		
消耗品費	24		
成年後見制度用			

歳出
4款 地域支援事業費
2項 包括的支援事業・任意事業費

4 - 2 - 1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	77,340	77,922	582	45,207		15,131	17,002		

説		明	
事業		備考	
印刷製本費	46		
介護給付費通知送付用窓あき封筒			
12 役務費	815		
電話料	114		
成年後見制度用郵便料	35		
登記事項証明手数料	3		
診断書作成手数料	75		
医師鑑定手数料	263		
介護給付費通知用郵便料	325		
13 委託料	1,115		
徘徊高齢者家族支援サービス事業	584		
委託料			
家族介護教室開催委託料	150		
介護給付費通知書作成委託料	381		
19 負担金、補助及び交付金	100		
介護支援専門員支援事業費助成金			
20 扶助費	1,444		
家族介護慰労事業費	100		
後見人報酬助成費	1,344		

5款 公債費
1項 公債費

5 - 1 - 1 公債費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	325	325	0				325	23償還金、 利子及び 割引料	325
計	325	325	0				325		

説		明	
事業		備考	
〔介護保険財務事務事業〕 ・一時借入金利子	325		
23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

歳出
 6款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

6 - 1 - 1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1償還金 及び 還付 加算金	700	700	0			700	23償還金、 利子及び 割引料	700	
計	700	700	0			700			

説 明	
事 業	備 考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	700

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	15,719	15,719		15,719
前年度	その他の特別職	36	15,611	15,611		15,611
比 較	その他の特別職		108	108		108

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度					賃金分 [922]	[922]
前年度					賃金分 [887]	[887]
比 較					賃金分 [35]	[35]

平成27年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

平成27年議案第 号

平成27年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,105,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年2月25日 提出

江南市長 堀 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 907,586
	1 後期高齢者医療保険料	907,586
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		190,898
	1 繰入金	190,898
4 繰越金		4,693
	1 繰越金	4,693
5 諸収入		2,222
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,200
	3 預金利子	1
	4 雑収入	1
歳入合計		1,105,400

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 5,389
	1 総務管理費	5,389
2 後期高齢者医療金		1,097,810
	1 後期高齢者医療金	1,097,810
3 諸支出金		2,201
	1 償還金及び還付加算金	2,200
	2 繰出金	1
歳出	合計	1,105,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者 医療保険料	千円 907,586	千円 872,011	千円 35,575
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	190,898	183,254	7,644
4 繰越金	4,693	4,741	48
5 諸収入	2,222	1,572	650
歳入合計	1,105,400	1,061,579	43,821

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 5,389	千円 4,551	千円 838
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,097,810	1,055,477	42,333
3 諸支出金	2,201	1,551	650
歳出合計	1,105,400	1,061,579	43,821

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 5,062	千円 327
		1,093,442	4,368
		2,201	
		1,100,705	4,695

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 繰越金

2 款 使用料及び手数料
5 款 諸収入

3 款 繰入金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	907,586	872,011	35,575
	1 後期高齢者医療保険料	907,586	872,011	35,575
	1 特別徴収保険料	432,414	487,026	54,612
	2 普通徴収保険料	475,172	384,985	90,187
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
3	繰入金	190,898	183,254	7,644
	1 繰入金	190,898	183,254	7,644
	1 一般会計繰入金	190,898	183,254	7,644
4	繰越金	4,693	4,741	48
	1 繰越金	4,693	4,741	48
	1 前年度繰越金	4,693	4,741	48
5	諸収入	2,222	1,572	650
	1 延滞金及び過料	20	20	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	現年度分特別徴収保険料	432,414	現年度分特別徴収保険料
1	現年度分普通徴収保険料	459,161	現年度分普通徴収保険料
2	滞納繰越分普通徴収保険料	16,011	滞納繰越分普通徴収保険料
1	手 数 料	1	納付証明手数料
1	事 務 費 繰 入 金	5,062	事務費繰入金
2	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	185,836	保険基盤安定繰入金
1	前 年 度 繰 越 金	4,693	前年度繰越金

5款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 延滞金	20	20	0
	2 償還金及び還付加算金	2,200	1,550	650
	1 保険料還付金	2,000	1,500	500
	2 還付加算金	200	50	150
	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	4 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	計	1,105,400	1,061,579	43,821

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	延滞金	延滞金	20	延滞金
1	保険料還付金	保険料還付金	2,000	保険料還付金
1	還付加算金	還付加算金	200	還付加算金
1	預金利子	預金利子	1	預金利子
1	雑入	雑入	1	雑入

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

1 - 1 - 1 徴収費 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1徴収費	5,389	4,551	838			5,062	327	1需用費	2,081
								12役務費	2,728
								13委託料	580
計	5,389	4,551	838			5,062	327		

説 明	
事業	備考
【後期高齢者医療支援事業】 ・保険料収納対策事業 11 需用費 印刷製本費 一般事業用 12 役務費 郵便料 口座振替手数料 13 委託料 収納事務処理委託料	5,389 2,081 2,728 2,331 397 580 特定財源 そ 5,062千円 事務費繰入金 保険料収納対策

2款 後期高齢者医療広域連合納付金
1項 後期高齢者医療広域連合納付金

2 - 1 - 1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1後期 高齢者 医療 広域 連合 納付金	1,097,810	1,055,477	42,333			1,093,442	4,368	19負担金、 補助及び 交付金	1,097,810
計	1,097,810	1,055,477	42,333			1,093,442	4,368		

説 明	
事業	備考
【後期高齢者医療支援事業】 ・広域連合納付事業 19 負担金、補助及び交付金 愛知県後期高齢者医療広域連合納 付金	1,097,810 特定財源 そ 907,586千円 後期高齢者医療保険料 そ 185,836千円 保険基盤安定繰入金 そ 20千円 延滞金 愛知県後期高齢者医療広域連合へ保険料等の納付

歳出
3款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1償還金 及び 還付 加算金	2,200	1,550	650			2,200	23償還金、 利子及び 割引料	2,200	
計	2,200	1,550	650			2,200			

説		明	
事業		備考	
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	特定財源 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

3款 諸支出金
2項 繰出金

3-2-1 一般会計繰出金 [単位：千円]

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1一般会 計繰出 金	1	1	0			1	28繰出金	1	
計	1	1	0			1			

説		明	
事業		備考	
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・一般会計繰出事業 28 繰出金 一般会計繰出金	1	特定財源 そ 1千円 納付証明手数料	

平成 27 年度

江南市水道事業会計

平成27年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 給水人口 | 94,400 人 |
| (2) 年間給水量 | 10,330,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 28,224 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 251,176 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,535,931 千円
第1項 営業収益	1,420,143 千円
第2項 営業外収益	115,786 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,363,448 千円
第1項 営業費用	1,299,424 千円
第2項 営業外費用	62,723 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 412,062千円は、過年度分損益勘定留保資金 327,077千円、減債積立金 4,000千円、建設改良積立金 60,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,985千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	147,063 千円
第1項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第2項 負 担 金	92,062 千円
第3項 分 担 金	55,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	559,125 千円
第1項 建 設 改 良 費	453,070 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	104,055 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 116,967 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、11,684千円と定める。

平成27年2月25日提出

江南市長 堀 元

平成27年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,535,931	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,420,143	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,353,230	水道料金
		2 受託工事収益	22,128	給水装置等の受託工事による収益
		3 他会計負担金	37,925	消火栓維持管理等のため一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	6,860	手数料等
	2 営業外収益		115,786	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	113	有価証券利息
		2 長期前受金戻入	113,206	長期前受金戻入益
		3 雑収益	2,467	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,363,448	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,299,424	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	548,881	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	105,178	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	21,616	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	95,787	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	69,784	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	440,178	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	18,000	固定資産減耗費
	2 営業外費用		62,723	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	34,128	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	28,594	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			147,063	施設建設等に係る収入
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	2 負 担 金		92,062	
		1 負 担 金	92,062	配水管布設等工事負担金
	3 分 担 金		55,000	
		1 分 担 金	55,000	水道施設分担金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			559,125	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		453,070	
		1 事 務 費	33,844	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	417,601	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	1,625	量水器等
	2 企業債償還金		104,055	
		1 企業債償還金	104,055	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成27年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	150,634
	減価償却費	440,178
	固定資産除却費	18,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,276
	長期前受金戻入額	△ 113,206
	受取利息及び受取配当金	△ 113
	支払利息	34,128
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,254
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,518
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	31,878
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,556
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 4,741</u>
	小計	510,154
	利息及び配当金の受取額	113
	利息の支払額	<u>△ 34,128</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	476,139
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 445,103
	有形固定資産の売却による収入	2
	分担金及び負担金による収入	<u>138,676</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,425
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 104,055</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,055
	資金増加額 (又は減少額)	65,659
	資金期首残高	<u>1,126,686</u>
	資金期末残高	1,192,345

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	手当	計
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 12	48,992	31,154	80,146
	資本勘定支弁職員	4	10,574	7,087	17,661
	合計	(1) 16	59,566	38,241	97,807
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 12	50,241	39,097	89,338
	資本勘定支弁職員	4	10,508	5,576	16,084
	合計	(1) 16	60,749	44,673	105,422
比較	損益勘定支弁職員		△ 1,249	△ 7,943	△ 9,192
	資本勘定支弁職員		66	1,511	1,577
	合計		△ 1,183	△ 6,432	△ 7,615

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,401	1,542	2,583
	前年度	3,108	1,248	1,955
	比較	293	294	628
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,907	6,201	260
	前年度	10,190	5,137	540
	比較	717	1,064	△ 280

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
15,734 賃金分を含む 〔15,767〕	95,880 〔95,913〕	
3,393	21,054	
19,127 賃金分を含む 〔19,160〕	116,934 〔116,967〕	
14,689 賃金分を含む 〔14,722〕	104,027 〔104,060〕	
3,076	19,160	
17,765 賃金分を含む 〔17,798〕	123,187 〔123,220〕	
1,045 賃金分を含む 〔1,045〕	△ 8,147 〔△8,147〕	
317	1,894	
1,362 賃金分を含む 〔1,362〕	△ 6,253 〔△6,253〕	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,296	459	5,379
972	492	5,525
324	△ 33	△ 146
管理職員特別勤務手当	その他特別損失	賞与引当金繰入額
17		6,196
	8,451	7,055
17	△ 8,451	△ 859

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 1,183	給与改定に伴う 増減分	△ 669	248
				△ 917
		昇給に伴う増加分	882	
		その他増減分	△ 1,396	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 6,432	制度改正に伴う 増減分	1,784	管理職手当 291
				地域手当 642
				通勤手当 3
				勤勉手当 839
				その他増減額 9
		その他増減分	△ 8,216	

[単位:千円]

備考					
給与改定の状況					
	給料の改定率	0.42 %			
	給与改定の実施時期	平成26年4月1日			
給与制度改正に伴う減少分					
	給料の改定率	△1.58 %			
	制度改正の施行日	平成27年4月1日			
平均昇給率					
		1.55 %			
職員数の異動状況					
		(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)	
	平成26年度	16 人	人	16 人	
	平成25年度	15 人	1 人	16 人	
	増減	1 人	△ 1 人	人	
		本年度	前年度		
	部長	94,000円	84,600円		
	課長	77,400円	70,800円		
	主幹	62,300円	58,200円		
	副主幹	49,600円	47,600円		
		本年度	前年度		
		4 %	3 %		
		本年度	前年度		
	片道5km以上10km未満	4,200円	4,100円		
		本年度	前年度		
	6月期	0.75月分(0.35月分)	0.675月分(0.325月分)		
	12月期	0.75月分(0.35月分)	0.675月分(0.325月分)		
		()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。			
地域手当	△ 26	期末手当	△ 94	管理職員特別勤務手当	17
時間外勤務手当	△ 17	勤勉手当	△ 52	賞与引当金繰入額	181

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	299,888円
	平均給与月額	360,127円
	平均年齢	40歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	292,196円
	平均給与月額	347,437円
	平均年齢	40歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在	1級	3 人	18.8 %
	2級	(1) 3	18.8
	3級	3	18.8
	4級	3	18.8
	5級	1	6.2
	6級	1	6.2
	7級	1	6.2
	8級	1	6.2
	計	(1) 16	100.0
平成26年1月1日現在	1級	5 人	33.3 %
	2級	(1)	
	3級	3	20.0
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級	1	6.7
	8級		
	計	(1) 15	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
平成27年1月1日現在	高校卒	142,100円	142,100円
	大学卒	174,200円	174,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		12 人	12 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	11 人	12 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	人
比率(B)／(A)		75.00 %	75.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別 支給率	6月	1.975 月分 (1.000)	1.90 月分 (0.975)	1.975 月分 (1.000)
	12月	2.125 月分 (1.150)	2.05 月分 (1.125)	2.125 月分 (1.150)
	計	4.10 月分 (2.15)	3.95 月分 (2.10)	4.10 月分 (2.15)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等取扱 業務委託事業	349,320	平成25年度 ┆ 平成26年度	69,864

[単位：千円]

平成27年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額		
平成27年度 ～ 平成30年度	279,456	給 水 収 益	249,236
		他 会 計 負 担 金	30,220

平成27年度江南市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	230,906	
	減価償却累計額	△ 148,341	82,565
	ハ 構築物	16,579,761	
	減価償却累計額	△ 8,113,005	8,466,756
	ニ 機械及び装置	2,042,713	
	減価償却累計額	△ 1,074,125	968,588
	ホ 車両運搬具	12,204	
	減価償却累計額	△ 7,751	4,453
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,232	576
	ト 建設仮勘定		21,481
	有形固定資産合計		9,784,806
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		1,392
	ロ 電気通信施設利用権		9
	無形固定資産合計		1,401
	固定資産合計		9,786,207
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		1,192,345
(2)	未収金		268,348
	貸倒引当金	△ 3,000	265,348
(3)	貯蔵品		2,125
	流動資産合計		1,459,818
	資産合計		11,246,025

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,376,596	
	企業債合計	<u>1,376,596</u>	1,376,596
	固定負債合計		1,376,596
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	106,409	
	企業債合計		106,409
	(2) 未払金		168,724
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,808	
	引当金合計		8,808
	(4) 預り金		1,326
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>287,267</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		5,319,736
	長期前受金収益化累計額	△ 2,228,226	
	繰延収益合計		<u>3,091,510</u>
	負債合計		<u>4,755,373</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	2,281,010	
	資本金合計		<u>3,483,203</u>
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	2,649,163	
	利益剰余金合計		<u>2,649,163</u>
	剰余金合計		<u>3,007,449</u>
	資本合計		<u>6,490,652</u>
	負債資本合計		<u><u>11,246,025</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金1,492千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,321,916円
1年超	12,253,635円
計	17,575,551円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成27年度において、期末手当、勤勉手当として23,223千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,194千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として7,160千円、資本勘定支弁職員分として1,432千円取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

平成27年度において、債権の不納欠損による損失を3,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金3,000千円を取り崩すこととする。

平成26年度江南市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,234,959		
	(2) 受託工事収益	17,578		
	(3) 他会計負担金	37,896		
	(4) その他の営業収益	6,357	1,296,790	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	509,954		
	(2) 配水及び給水費	96,673		
	(3) 受託工事費	15,931		
	(4) 業務費	90,005		
	(5) 総係費	68,170		
	(6) 減価償却費	406,204		
	(7) 資産減耗費	30,000	1,216,937	
	営業利益			79,853
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	432		
	(2) 長期前受金戻入	105,554		
	(3) 雑収益	2,879	108,865	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,423		
	(2) 雑支出	2,366	38,789	70,076
	経常利益			149,929
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) その他特別損失	11,035	11,085	△ 11,085
	当年度純利益			138,844
	前年度繰越利益剰余金			178,084
	その他未処分利益剰余金変動額			2,117,601
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,434,529</u>

平成26年度江南市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	230,906	
	減価償却累計額	△ 144,999	85,907
	ハ 構築物	16,195,968	
	減価償却累計額	△ 7,764,782	8,431,186
	ニ 機械及び装置	2,032,936	
	減価償却累計額	△ 987,420	1,045,516
	ホ 車両運搬具	12,205	
	減価償却累計額	△ 5,998	6,207
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,080	728
	ト 建設仮勘定		9,800
	有形固定資産合計		9,819,731
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		1,392
	ロ 電気通信施設利用権		12
	無形固定資産合計		1,404
	固定資産合計		9,821,135
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		1,126,686
(2)	未収金		224,861
	貸倒引当金	△ 3,000	221,861
(3)	貯蔵品		2,232
	流動資産合計		1,350,779
	資産合計		11,171,914

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,483,006	
	企業債合計	<u>1,483,006</u>	1,483,006
	固定負債合計		1,483,006
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	104,054	
	企業債合計		104,054
	(2) 未払金		164,371
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,592	
	引当金合計		8,592
	(4) 預り金		1,326
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>280,343</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		5,183,567
	長期前受金収益化累計額	△ 2,115,020	
	繰延収益合計		<u>3,068,547</u>
	負債合計		<u>4,831,896</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	2,281,010	
	資本金合計		3,483,203
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	4,000	
	ロ 建設改良積立金	60,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,434,529	
	利益剰余金合計		<u>2,498,529</u>
	剰余金合計		2,856,815
	資本合計		<u>6,340,018</u>
	負債資本合計		<u><u>11,171,914</u></u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,321,916円
1年超	17,575,551円
計	22,897,467円

平成27年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,535,931	1,500,558	35,373
	1	営業収益	1,420,143	1,395,817	24,326
		1 給水収益	1,353,230	1,328,340	24,890
		2 受託工事収益	22,128	22,070	58
		3 他会計負担金	37,925	39,006	△ 1,081
		4 その他の営業収益	6,860	6,401	459
	2	営業外収益	115,786	104,739	11,047
		1 受取利息及び配当金	113	680	△ 567
		2 長期前受金戻入	113,206	101,361	11,845
		3 雑収益	2,467	2,698	△ 231

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道料金	1,353,230	水道料金 131円×10,330,000立方メートル
1 給水 工事収益	22,128	受託工事収益 568 給水管等切廻工事収益 2,770 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 18,790
1 他会計 負担金	37,925	消火栓維持管理負担金 6,720 既設分 10,000円×671基 新設分 5,000円×2基 簡易消火栓等修繕工事負担金 12,099 100トソ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 30 人件費負担金 5,640 11,281,273円×1/2 下水道使用料収納事務負担金 13,436
1 手数料	830	設計審査手数料 500 1,000円×500件 竣工検査手数料 300 600円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件
2 雑収益	6,030	下般若配水場使用料 5,176 配水管等破損補償金 688 配水管等破損水損料 68 給・配水管情報プリント料 97 量水器亡失等補償金 1
1 有価証券利息	113	有価証券利息
1 長期前受金 戻入	113,206	負担金戻入 57,673 受贈財産評価額戻入 1,514 分担金戻入 53,294 県補助金戻入 650 国庫補助金戻入 75
1 不用品 売却収益	1	不用品売却収益
2 その他の 雑収益	2,466	量水器取替収益 1,772 4,151個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 6 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本

収 入

1款 水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	3 特別利益	2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位:千円]

節		説明
区分	金額	
		目的外使用料（駐車場） 684 40台 コピー等実費徴収金 1
1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
1 期間外利益	1	期間外利益

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,363,448	1,360,835	2,613			
	1	営業費用	1,299,424	1,293,356	6,068			
		1	原水及び浄水費	548,881	559,542	△ 10,661		
						1	給 料	7,202
						2	手 当	3,774
						3	賞与引当金 繰 入 額	1,068
						6	法定福利費	2,200
						7	旅 費	19
						12	備消耗品費	460
						13	燃 料 費	118
						16	通信運搬費	1,343
						18	委 託 料	77,144
						19	手 数 料	68
						20	賃 借 料	1,820
						21	修 繕 費	5,040
						26	動 力 費	70,348
						27	薬 品 費	1,664
						33	負 担 金	4
						34	受 水 費	376,385
						35	保 険 料	139
						36	公 課 費	7
						50	雑 費	78

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	14,244	
1 給料	7,202	
2 手当	3,774	
管理職手当	596	
扶養手当	156	
地域手当	319	
住居手当	324	
通勤手当	48	
時間外勤務手当	400	
期末手当	1,230	
勤勉手当	697	
管理職員特別勤務手当	4	
3 賞与引当金繰入額	1,068	
賞与引当金繰入額	904	
法定福利費引当金繰入額	164	
6 法定福利費	2,200	
職員共済組合負担金	2,180	
地方公務員災害補償基金負担金	20	
〔施設維持管理事業〕	142,758	
・ 取水、配水施設維持管理事業		
7 旅費	19	取水井浚渫委託料 4箇所
普通旅費	16	
研修旅費	3	
12 備消耗品費	460	
維持管理用	324	
一般事務用	39	
施設維持管理用	92	
参考図書	5	
13 燃料費	118	
ガソリン		
16 通信運搬費	1,343	
テレメーター回線使用料	1,328	
テレビ受信料	15	
18 委託料	63,314	
両配水場等設備点検委託料	15,045	
両配水場電気保安委託料	1,244	
両配水場空調設備点検委託料	1,091	
両配水場清掃委託料	1,925	
両配水場浄化槽清掃委託料	119	
両配水場浄化槽保守委託料	52	
草刈及び剪定委託料	407	
検便委託料	20	
水道施設警備委託料	1,096	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明
事	業	備 考
	下般若配水場警備委託料	96
	下般若配水場宿日直委託料	4,959
	配水場運転管理及び水源地等採水検査 業務委託料	21,891
	両配水場消防設備点検委託料	206
	取水井浚渫委託料	15,163
19	手数料	68
	車検手数料	45
	浄化槽定期検査手数料	16
	危険物取扱者試験受験手数料	4
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3
20	賃借料	1,820
	水源地借地料	
21	修繕費	5,040
	水源施設	5,000
	自動車	40
26	動力費	70,348
	下般若系電力料	19,031
	後飛保系電力料	39,738
	その他水源電力料	10,646
	A重油	933
33	負担金	4
	危険物取扱者試験予備講習会参加負担金	
35	保険料	139
	自動車損害保険料	39
	建物総合損害共済保険料	100
36	公課費	7
	自動車重量税	
50	雑費	78
	クリーニング代	
	[取水、配水事業]	376,385
	・ 県水受水事業	
	34 受水費	基本料金 246,851千円 使用料金 129,534千円
	[水質管理事業]	15,494
	・ 水質管理事業	13,830
	18 委託料	
	水質検査委託料	
	・ 薬品及び検査器具管理事業	1,664
	27 薬品費	
	次亜塩素酸ナトリウム	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	105,178	106,369	△ 1,191	1 給 料	8,629
						2 手 当	3,760
						3 賞与引当金 繰入額	1,145
						4 賃 金	872
						6 法定福利費	2,240
						7 旅 費	8
						12 備消耗品費	446
						13 燃 料 費	469
						16 通信運搬費	90
						18 委 託 料	14,191
						19 手 数 料	295
						20 賃 借 料	3,376
						21 修 繕 費	68,812
						33 負 担 金	29
						35 保 險 料	773
						36 公 課 費	43

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	15,771		
1	給料	8,629	〈特定財源〉
2	手当	3,760	そ 37千円 受託工事収益
	扶養手当	156	そ 270千円 給水管等切廻工事収益
	地域手当	352	そ 1,831千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	通勤手当	93	
	時間外勤務手当	1,096	そ 1,179千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
	期末手当	1,325	そ 500千円 設計審査手数料
	勤勉手当	738	そ 300千円 竣工検査手数料
3	賞与引当金繰入額	1,145	そ 30千円 給水装置工事事業者指定手数料
	賞与引当金繰入額	970	そ 67千円 配水管等破損補償金
	法定福利費引当金繰入額	175	
6	法定福利費	2,237	
	職員共済組合負担金	2,211	
	地方公務員災害補償基金負担金	26	
[配水管等維持管理事業]	75,222		
	・給配水設備維持管理事業		
4	賃金	872	〈特定財源〉
	臨時職員等賃金		そ 10,920千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
6	法定福利費	3	そ 1,758千円 下水道使用料収納事務負担金
	労働保険料		そ 621千円 配水管等破損補償金
7	旅費	8	そ 1千円 量水器亡失等補償金
	研修旅費		
12	備消耗品費	446	修繕費
	一般事業用		量水器取替 4,151個
13	燃料費	469	
	ガソリン	451	
	軽油	18	
16	通信運搬費	90	
	携帯電話使用料		
18	委託料	2,955	
	休日等緊急修繕待機委託料	2,870	
	漏水探知器等点検委託料	85	
19	手数料	295	
	自動車法定点検手数料	50	
	車検手数料	245	
20	賃借料	427	
	コピー機借上料		
21	修繕費	68,812	
	配水管等	33,230	
	簡易消火栓等	11,794	
	量水器取替	23,548	
	自動車	240	
33	負担金	29	
	危険作業主任者講習会参加負担金		
35	保険料	773	
	自動車損害保険料	185	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	21,616	21,578	38	7 旅 費	13
						12 備消耗品費	55
						25 工事請負費	21,548
		4 業務費	95,787	95,827	△ 40	1 給 料	7,538
						2 手 当	3,466
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,116
						6 法定福利費	2,288
						7 旅 費	5
						11 被 服 費	13
						12 備消耗品費	160
						13 燃 料 費	61
						15 印刷製本費	354

説		明	
事	業	備 考	
	水道賠償責任保険料	588	
36	公課費	43	
	自動車重量税		
	〔配水管路図整備事業〕	14,185	
18	委託料	11,236	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	10,264	
	水道工事設計積算システム更新委託料	972	
20	賃借料	2,949	
	給・配水管情報管理システム借上料	1,205	
	水道工事設計積算システム借上料	1,744	
	〔給水装置工事事業〕	600	
7	旅費	13	〈特定財源〉
	普通旅費	5	そ 531千円 受託工事収益
	研修旅費	8	
12	備消耗品費	55	
	一般事業用		
25	工事請負費	532	
	給水装置工事費		
	〔配水管布設替事業〕	21,016	
	・給水管等切廻事業		
25	工事請負費		〈特定財源〉
	給水管等切廻工事費	2,700	そ 2,500千円 給水管等切廻工事収益
	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	18,316	そ 16,959千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	〔人件費等〕	14,408	
1	給料	7,538	〈特定財源〉
2	手当	3,466	そ 1,482千円 下水道使用料収納事務負担金
	扶養手当	156	
	地域手当	308	
	通勤手当	75	
	時間外勤務手当	680	
	期末手当	1,282	
	勤勉手当	725	
	児童手当	240	
3	賞与引当金繰入額	1,116	
	賞与引当金繰入額	945	
	法定福利費引当金繰入額	171	
6	法定福利費	2,288	
	職員共済組合負担金	2,269	
	地方公務員災害補償基金負担金	19	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						16 通信運搬費	3,824
						18 委託料	74,307
						19 手数料	1,931
						20 賃借料	634
						21 修繕費	40
						35 保険料	43
						36 公課費	7
		5 総係費	69,784	68,094	1,690	1 給料	25,623
						2 手当	13,958
						3 賞与引当金 繰入額	3,987
						4 賃金	2,580
						6 法定福利費	7,919

説		明
事	業	備 考
〔水道料金賦課等事業〕	11,515	
7 旅費	5	〈特定財源〉
普通旅費		そ 1,751千円 下水道使用料収納事務負担金
11 被服費	13	
職員被服等貸与品		
12 備消耗品費	160	
一般事業用		
13 燃料費	61	
ガソリン		
15 印刷製本費	354	
一般事業用		
16 通信運搬費	3,824	
郵便料		
18 委託料	4,443	
収納事務処理委託料		
19 手数料	1,931	
口座振替手数料	1,886	
水道料払込金加入者負担金手数料	1	
車検手数料	44	
20 賃借料	634	
情報システム等使用料		
21 修繕費	40	
自動車		
35 保険料	43	
自動車損害保険料	38	
現金総合(保管運送)保険料	5	
36 公課費	7	
自動車重量税		
〔水道料金等取扱業務委託事業〕	69,864	
18 委託料		★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★
水道料金等取扱業務委託料		〈特定財源〉
		そ 7,555千円 下水道使用料収納事務負担金
		検針、調定、中止精算・開閉栓、滞納整理、給水停止、電算処理、収納消込等
〔人件費等〕	51,457	
1 給料	25,623	〈特定財源〉
2 手当	13,958	そ 5,640千円 人件費負担金
管理職手当	2,805	そ 445千円 下水道使用料収納事務負担金
扶養手当	762	
地域手当	1,168	
住居手当	324	
通勤手当	171	
時間外勤務手当	1,517	
期末手当	4,576	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						7 旅 費	193
						11 被 服 費	42
						12 備 消耗 品 費	512
						15 印 刷 製 本 費	899
						16 通 信 運 搬 費	626
						17 普 及 宣 伝 費	116
						19 手 数 料	249
						20 賃 借 料	9,621
						33 負 担 金	459
						37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000

説		明	
事	業	備 考	
	勤勉手当	2,602	
	児童手当	20	
	管理職員特別勤務手当	13	
3	賞与引当金繰入額	3,987	
	賞与引当金繰入額	3,377	
	法定福利費引当金繰入額	610	
6	法定福利費	7,889	
	職員共済組合負担金	7,834	
	地方公務員災害補償基金負担金	55	
	〔企業会計管理事業〕	14,761	
	・ 企業会計経理事務	14,725	
7	旅費	193	〈特定財源〉
	普通旅費	48	そ 445千円 下水道使用料収納事務負担金
	研修旅費	145	そ 1千円 コピー等実費徴収金
11	被服費	42	
	職員被服等貸与品		
12	備消耗品費	512	
	法規追録代	100	
	参考図書	24	
	新聞雑誌購読料	68	
	一般事業用	320	
15	印刷製本費	270	
	決算書	98	
	一般事業用	172	
16	通信運搬費	626	
	電話回線使用料	362	
	電話使用料	264	
19	手数料	2	
	運転記録証明手数料	1	
	郵便振替振込手数料	1	
20	賃借料	9,621	
	企業会計システム借上料	2,710	
	ファックス借上料	18	
	コピー機借上料	282	
	電話機器等借上料	366	
	情報システム等使用料	6,245	
33	負担金	459	
	日本水道協会負担金	238	
	日本水道協会中部地方支部負担金	68	
	日本水道協会愛知県支部負担金	16	
	尾張水道連絡協議会負担金	42	
	尾張地域地下水保全対策協議会負担金	30	
	日本水道協会研修参加負担金等	60	
	安全運転管理者講習会参加負担金	5	
37	貸倒引当金繰入額	3,000	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	440,178	411,946	28,232	39 有形固定資産 減価償却費	440,175
						40 無形固定資産 減価償却費	3
		7 資産減耗費	18,000	30,000	△ 12,000	41 固定資産 除却費	18,000
		2 営業外費用	62,723	54,727	7,996		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,128	36,424	△ 2,296	51 企業債利息	34,128
		2 消費税及び 地方消費税	28,594	18,302	10,292	59 消費税及び 地方消費税	28,594
		3 雑支出	1	1	0	57 不用品売却 原 価	1

説 明		
事 業	備 考	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産(量水器)管理事業 36 15 印刷製本費 一般事業用 		
<ul style="list-style-type: none"> [職員給与管理事業] 2,610 4 賃金 2,580 臨時職員等賃金 6 法定福利費 30 労働保険料 		
<ul style="list-style-type: none"> [情報公開事業] 956 ・ 普及宣伝事業 15 印刷製本費 593 一般事業用 17 普及宣伝費 116 啓発用 19 手数料 247 広報紙折込手数料 		
<ul style="list-style-type: none"> [企業会計管理事業] 440,178 ・ 減価償却費管理事業 39 有形固定資産減価償却費 440,175 建物 3,342 構築物 348,223 機械及び装置 86,705 車両運搬具 1,753 工具器具及び備品 152 40 無形固定資産減価償却費 3 電気通信施設利用権 		
<ul style="list-style-type: none"> [企業会計管理事業] 18,000 ・ 資産減耗費管理事業 41 固定資産除却費 		
<ul style="list-style-type: none"> [企業会計管理事業] 34,128 ・ 企業債償還(利息)事業 51 企業債利息 		
<ul style="list-style-type: none"> [企業会計管理事業] 28,594 ・ 消費税等申告事業 59 消費税及び地方消費税 		
<ul style="list-style-type: none"> [企業会計管理事業] 1 ・ 不用品売却事業 57 不用品売却原価 		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	301	11,752	△ 11,451		
		1 固定資産売却損	1	1	0		
		2 過年度損益修正損	300	300	0		
		3 その他特別損失		11,451	△ 11,451		
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0		

1-3-1 固定資産売却損 [単位:千円]

説 明	
事 業	備 考
[企業会計管理事業] ・ 固定資産売却事業 固定資産売却損	1
[水道料金賦課等事業] ・ 期間外損失(過年度更正分)事務 期間外損失	300

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的收入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的收入	147,063	280,553	△ 133,490
	1 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
	2 負担金	92,062	117,552	△ 25,490
	1 負担金	92,062	117,552	△ 25,490
	3 分担金	55,000	163,000	△ 108,000
	1 分担金	55,000	163,000	△ 108,000

[単位:千円]

節		説明
区分	金額	
1 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金
1 負担金	92,062	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 9,005 消火栓設置工事負担金 1,361 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 81,696
1 分担金	55,000	水道施設分担金 350件

支 出

1款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	資本の支出		559,125	791,174	△ 232,049				
	1	建設改良費	453,070	687,415	△ 234,345				
		1	事務費	33,844	32,496	1,348			
						1	給料	10,574	
						2	手当	7,087	
						6	法定福利費	3,393	
						7	旅費	25	
						12	備消耗品費	74	
						18	委託料	12,615	
						33	負担金	76	
		2	水道建設改良費	417,601	650,483	△ 232,882	25	工事請負費	417,601

説 明		
事 業	備 考	
〔人件費等〕		21,054
1 給料	〈特定財源〉	10,574
2 手当	そ 1,081千円 給水装置工事に伴う配水管布設	7,087
扶養手当	工事負担金	312
地域手当	そ 132千円 消火栓設置工事負担金	436
住居手当	そ 7,963千円 公共下水道事業に伴う配水管	648
通勤手当	布設替工事負担金	72
時間外勤務手当		1,686
期末手当		2,494
勤勉手当		1,439
6 法定福利費		3,393
職員共済組合負担金		3,364
地方公務員災害補償基金負担金		29
〔給水装置工事事業〕		175
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業		
7 旅費		25
普通旅費		17
研修旅費		8
12 備消耗品費		74
参考図書		18
一般事業用		56
33 負担金		76
水道技術講習会等参加負担金		
〔基幹管路更新事業〕		12,615
・ 基幹管路更新管理事業		
18 委託料	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★	
基幹管路更新基本設計委託料	L=52キロメートル	
〔配水管布設・改良事業〕		248,490
・ 配水管布設事業		29,400
25 工事請負費	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★	
配水管布設工事費	L=1,000メートル	
・ 配水管改良事業		219,090
25 工事請負費	★★★★★ 戦略プロジェクト ★★★★★	
配水管改良工事費	〈特定財源〉	
	そ 55,000千円 水道施設分担金	
	L=6,700メートル	

支 出

1款 資本の支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	1,625	4,436	△ 2,811	64 機 械 及 び 装 置	1,625
		2 企業債償還金	104,055	101,759	2,296		
		1 企業債償還金	104,055	101,759	2,296	1 企 業 債 償 還 金	104,055
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0		

説		明
事	業	備 考
[給水装置工事業]	58,869	
・ 給水装置工事に伴う配水管布設事業		
25 工事請負費		
給水装置工事に伴う配水管布設工事費		〈特定財源〉 そ 7,924千円 給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
[配水管布設替事業]	100,560	
・ 補償工事に伴う配水管布設替事業		
25 工事請負費		
消火栓設置工事費	1,328	そ 1,229千円 消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	99,232	そ 73,733千円 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
		消火栓設置工事費 2基 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費 L=2,801メートル Φ50～100ミリメートル
[施設維持管理事業]	9,682	
・ 両配水場施設等の改良・維持事業		
25 工事請負費		
水中ポンプ入替工事費	2,710	後飛保第5号取水井 水中ポンプ入替工事費 1台
流量計取替工事費	4,286	流量計取替工事費 1式
草井南部水源配水ポンプ取替工事費	2,686	草井南部水源 配水ポンプ取替工事費 2台
[企業会計管理事業]	1,625	
・ 固定資産(量水器)購入事業		
64 機械及び装置		
量水器		
[企業会計管理事業]	104,055	
・ 企業債償還(元金)事業		
1 企業債償還金		